

参 考 資 料 編

1. ニューカッスル労働党マニフェスト
2. ニューカッスル自由民主党マニフェスト
（「リーダーと議院内閣」制度を採用している自治体）
3. ルイシャム労働党マニフェスト
（「直接公選首長と議院内閣」制度を採用している自治体）
4. ノース・タインサイド保守党マニフェスト
（「直接公選首長と議員内閣」制度を採用している自治体）
5. GLA労働党マニフェスト

※ここでは、上記5つの地方版マニフェストの全訳を掲載する。体裁・文字の大きさなどの変更を行い、写真・イラストは割愛しているが、本文については原文に忠実に翻訳を行っている。

ニューカッスルに投資する 地方自治体マニフェスト 2002

労働党

はじめに

本マニフェストは、ニューカッスル市民と地域社会に対する労働党の公約です。9つの主要テーマにわかれ、それぞれに多くの行動ポイントが盛り込まれています。5月2日、市議会議員に選ばれば、本マニフェストが我々の1年間のプログラムと行動の基礎となります。

労働党は平等と社会正義の原則を守ります。特権や地位・権力を通して、他の人を差別したり抑圧する権利は誰にもありません。このマニフェストのテーマの一つは、民族・信条・肌の色・性別に関わりなく、他人に敬意をもって接する必要性です。

我々は、様々な利害や個性をもった多くの地域社会がニューカッスルに存在していることを認識しています。我々はこのことを、ニューカッスルは異なる背景や文化をもった人々が調和して共存できる都市である証だと歓迎しています。しかし同時に、地域社会を一つにまとめ、差別があったら対処するのに決定的な指導的役割を果たすのはカウンシルであることも認識しています。

黒人や少数民族社会は特に、2001年9月11日のテロ事件以来とてもつらい思いをしてきました。事件以来ニューカッスルの一部の地域では、人種差別的な攻撃や人種差別の報告が急増しました。我々はいかなる人種差別も容認しません。ニューカッスルにおける人種差別主義と戦い、地域社会における人種間の平等を促進していきます。

このマニフェストは革新的な方法で内容が練られ、ニューカッスルの労働党員全員及びボランティアやコミュニティ・グループから案を募りました。ニューカッスルが直面する主要問題に関する多くの論争や討論がなされました。こうした論争を歓迎し、今後も労働党マニフェストを作成する際には是非継続していきたいと考えています。

交通

公共交通機関の改善

公共交通機関は多くの人にとって、通勤したり友人を訪問したり、サービスにアクセスするための唯一の手段です。

公共交通運営業者と協力して、ニューカッスル市の全域に便の良い公共交通が網羅され、全ての車両・駅・乗り換え口に身体障害者がアクセスできるようにしていきます。

我々は以下のことを実行します。

- 公共交通運業者と協力して、夕方 6 時以降の主要ルートの公共交通機関を拡充し、「ナイトバス」サービスを奨励します。
- バス優先レーンを増やして、2005 年までに主要道路のバス乗車時間を 10% 減少させます。
- バス停にリアルタイムの告知板を迅速に導入できるように、ロビー活動をします。
- 割引バスが朝 9 時半前にも利用できるようキャンペーンします。
- ニューカッスル中心部とゲイツヘッドを結ぶキーサイド輸送計画を実行します。
- 地下鉄が通っていないウェストエンドやその他の地区に、さらなる公共交通機関を展開させます。
- 今後 3 年間で毎年最低 250 のスペースを提供し、パーク & ライド³⁸を拡充していきます。
- 公共交通運業者との「品質契約」の導入を検討します。これによって路線・頻度・料金の管理を拡大できます。
- 「カー・クラブ」の進展を支援・促進し、住宅開発業者にはそうした制度の設置と維持に貢献してもらいます。

より安全な道路

道が危険なために、子供達が家の中にこもることも多く、高齢者も恐怖を抱いています。「ホーム・ゾーン」とは、道路のそういった性質を変え、運転速度を落とし、車より歩行者を優先し、街灯を改善し、子供達が遊ぶのに安全な場所を提供する一方法です。

我々は新規住宅開発は全て「ホーム・ゾーン」として設計・建築されるようにします。また地域住民の支持が得られ、かつ適切であれば、既存の住宅街で「ホーム・ゾーン」を作り出す方法を考えていきます。

更に我々は以下のことを実行します。

- 住宅街での最高速度を時速 32 キロに制限し、学校の出入口があるところでは時速 16 キロまで下げます。
- 市内全域に自転車道を設け、通勤・通学にもっと自転車を使ってもらうように奨励します。
- 市内の主要道路が改良され、自転車レーンが設計に組み込まれるようにします。

環境に優しい交通機関

大手企業や雇用主にグリーン・トラベル・プランを設置することを奨励します。またカー・シェアリングの枠組みや割引定期券、サイクリング・マイレッジ手当などの動機付けを導入していきます。

全ての学校でスクール・トラベル・プランの作成を奨励し、車での児童の送迎を減らすように新たな方法を検討していきます。

芸術と文化

近年、芸術・文化活動は主要都市における開発と雇用面で急成長分野となってきました。広い意味でスポーツ・レジャー活動を捉えると、いまや都市再生の主要原動力のひとつになっています。ゲイツヘッド市と共同立候

³⁸ 車で駅まで行ってそこに駐車し、電車やバスに乗り換える方式

補した EU の「欧州文化都市」は、関連活動や開発も含め、持続可能な投資と新たな開発をもたらすことになります。最近の調査では、成功すれば地域に 7 億ポンド相当の投資をもたらすといわれています。

この事業を支援するため、以下のことを実行します。

- 2008 年「欧州文化都市」に選出されるという目標に向かって、ゲイツヘッド市との協力を続けます。この活動で市内のコミュニティ全てがメリットを得られるようにします。
- ニューカッスルを地域観光の中心地として促進し、ノーサンバーランド、ハドリアヌスの壁やイングランド北東部地域への入り口となるようにします。
- 市内で一連の高品質のフェスティバルやイベントを催します。特に地域社会のアイデンティティや地元社会に根ざしたものに焦点を当てます。
- 博物館・図書館・レジャー施設の開館時間を延長し、もっと多くの人々が利用できるようにします。
- 市内の文化施設を改良していきます。ニューカッスルに 50m プールを設置するために、スポーツ・イングランド宝くじ基金に応募します。
- 失業者に成長中の文化産業で働けるような技能を提供する仕組みを考案します。
- ニューカッスルの学校での文化活動の育成を支援します。黒人や少数民族出身の子供達が「母国語」で授業を受けられる可能性を検討します。
- スケートボード・アリーナなど若者達が望むような施設を検討するために、若者と協力していきます。
- 市内の公園やオープン・スペースのあり方を見直し、地域社会、特に公営住宅でレクリエーション施設の数を増やすようにします。
- 無料の公共空間を保護・保全し、全ての人に楽しんでもらえるようにします。
- 市中心部の安価なショッピング施設を保全します。
- 文化および少数民族グループを支援する場所や設備を提供するようにします。

環 境

Envirocall（問題を通報する電話ヘルプライン）の導入によって、環境と清掃サービスには健著な向上がみられました。また区管理人（Ward Stewardship）制度の導入によって、地域社会と密接な関係を保ち、地元の優先順位が何かを認識・対応できるようになりました。また多くの区（ward）でエコ委員会を設置し、地元の住民が廃棄物の管理、リサイクル、堆肥化に主要な役割を演じています。この作業を、以下のような多くの分野で拡充していきます。

世界の資源を守る

BAN Waste³⁹などの組織の業績を拡充して以下のことを達成します。

- 地元コミュニティと協議して、路上リサイクル用品回収制度を導入します。
- 市内全域で、リサイクル用品回収ポイントの数を増やしていきます。

³⁹ Byker And Newcastle Waste。2000 年にニューカッスル市とパートナーシップで設立されたコミュニティー組織。

- 中央政府の目標にあわせて市のリサイクル量を増やしていきます。
- 中央政府の目標にあわせて、埋め立て処理される廃棄物の量を減らしていきます。
- 全国組織の地方自治体協会（LGA）などを通して、家庭ごみおよび業務用廃棄物の減量化をキャンペーンします。
- 地域社会や家庭がもっとごみをリサイクルするような地域内競争など、インセンティブとなるような制度を模索します。

さらに、グリーン調達・廃棄政策を行います。これにより、カウンスルが購入する物資は可能な限り再利用可能なものかリサイクルされたものになり、カウンスルの出すゴミも出来る限りリサイクルされるようになります。

地域内の清掃

- 清潔で安全な公共スペースを確保するため、公園の管理人の数を2倍に増やします。
- より良い維持管理で既存の緑地を保護・保全していきます。
- 環境の維持と清掃サービスが地元の要望を反映するように、地域社会管理の新しいモデル作りに地域社会にも参加してもらいます。

未来を守る

カウンスルは既に「Local Agenda 21」原則を採用していますが、今後も市の政策と予算の持続可能性を評価する基準として使用します。

土地利用開発計画に関しては、その過程に地元住民に関与してもらうために地区（Area）委員会を使い、抜本的な見直しを行います。また町が過密状態になるのを避けるため、より厳しい住宅密度指針を導入します。

住宅開発業者に対しては、各住宅に家庭ゴミ・リサイクルおよび堆肥用のコンテナが置けるスペースを提供するよう要請します。同時に全般的な改善のため、コミュニティー用のリサイクルおよび堆肥用設備を提供していきます。

省エネに関する一般住民の認識を高めます。また新規および既存の住宅における省エネおよび安全対策を実施するように努力します。

家庭菜園、特にタウン・ムーア近辺の菜園を減らすことには反対していきます。

医療保健および社会保障ケア

高齢者

高齢者の方たちが、可能な限り自宅に住むのは当然のことです。労働党は高齢者を老人ホームに移すのではなく、自宅で介護が出来るよう医療その他のサービスと協力していきます。また体の自由が利かなくなってきた人達のために、住宅設計に新しい技術と革新的なアイデアを活用していきます。

また市全体の Sheltered Accommodation⁴⁰の監査を行い、さらに拡充していきます。またコンシェルジュ・管理人（Warden）型の住宅サービスをもっと導入していきます。

民間および独立系の在宅介護提供者も、自治体の在宅介護提供者と同じ基準を使用するようにしていきます。

高齢者が受け取る権利のある収入を全て得ることが出来るように、高齢者手当最大化制度（the Benefits Care Maximisation Scheme）を、75歳以上の高齢者全てに適用していきます。また予算の許す限り、75歳未満の高齢者にも広げていきます。

介護提供者

医療保健関係者と共に専門介護提供者制度（Expert Cares' Scheme：医療サービス専門患者制度と同様のもの）を開始し、介護提供者に支援を行い、介護提供者が他の人達の経験を活かせるようにします。

ドラッグおよびアルコール中毒

労働党はドラッグとアルコール中毒が、個人・家庭・地域社会に及ぼす弊害を認識しています。ドラッグおよびアルコール中毒者を支援するイニシアティブをとり、ドラッグの違法供給に周囲と協力して対処していきます。自治体が発行及び後援している出版物において、タバコとアルコールの広告を全面的に禁止します。

健康的な生活

冠性心疾患などの健康問題を抱える人達に対しては、「運動の処方」計画を医療保健サービスと協力して開始します。

計画策定や認可の過程では、健康上の影響にも配慮していきます。

児童

市が保護している子供達の教育水準を上げるよう努力します。

保護している子供達の養子縁組の件数を増やしていきます。

住宅

全ての住民のための住宅計画

労働党は、全ての人が住む場所を持ち、住みたい所に住む権利があると思っています。そのためパートナー達と協力して、ニューカッスルの住宅が住民のニーズに見合うようにしていきます。高齢者、障害者、黒人や少数民族社会、ゲイ・レズビアンといった同性愛者など、様々な利害やアンデンティティをもつ集団のニーズや希望に見合うように、住宅サービスを適応・変更していきます。

⁴⁰ 常駐管理人が敷地内に居住する高齢者向け集合住宅。入居者はそれぞれ独立したアパートに居住するが、何かあった時は管理人が24時間対応できるようになっている。

労働党はバランスのとれたコミュニティーが大切だと思っています。全ての地区に様々なタイプの住宅が混在し、賃貸・購入とも住人の手の届く価格で、オープン・スペース、庭園、レジャーおよびコミュニティー設備が整い、商店や職場へのアクセスが良いという条件がそろっているべきで、住宅需要を再配分し、全ての地区が住みたい場所になるようにします。そして市内・市間での多極化を減少（および拡大を防止）していきます。

新規住宅開発の少なくとも5%は手頃な価格の賃貸住宅となるよう要請します。それが不可能な場所では、同程度の資金をその他の制度の資金と合わせて、近郊に賃貸住宅を建設するために配分するようにします。

また一定の開発許可を通じて、市の主要地区での過密住宅の数を管理していきます。

また新規開発住宅には、リサイクル施設を備えるよう要請します。

質の高い生活

全ての地域社会が、緑地、レジャーおよびコミュニティー施設にアクセスでき、交通の便も良いようにします。

新しい政府の法律にのっとり、市内の民間住宅の家主のためのライセンス制度を導入します。ライセンス制度によって、入居者の管理や状態を改善でき、最良の家主のレベルに水準を上げることができます。民間の家主が繰り返し、物件の管理または物理的水準の改善を怠っている場合には、強制買収権を行使するようにします。

住宅の計画者および提供者として、労働党はニューカッスルで「生涯住める家」の品質と技術的基準の進展を促していきます。また新技術によって、高齢者の独立を支援する方法も検討していきます。

労働党はニューカッスルの公営住宅の民間移行政策には反対です。しかし、政府、入居者およびその代表者と協力して、今後十年間で住宅水準を向上させるべく、努力していきます。入植政策（Homesteading）⁴¹、住宅住民組合（Housing Co-operatives）など、構想力に富む解決策を住宅改良に適用していきます。

より強力な地域社会（コミュニティー）への投資

全てのコミュニティーは市の意思決定に参加する権利を持ちます。労働党は地元コミュニティーと地域社会（例えば各地区委員会など）の参加を強化するため努力します。

新設住宅も含めた市中心街のより多様な利用を奨励していきます。そして市中心街が職場および居住空間として活気にあふれる所にしていきます。

多くの地域社会運営のシステムを、試験的に導入していきます。地域の物理的外観を向上させるため、清掃サービス、住宅管理および環境衛生を統合していきます。

土地利用規制制度も十分に活用して、新設の建物がその土地柄に合うよう設計され、ニューカッスルが建築設計において国内外の指導的存在になるようにしていきます。

⁴¹ 空き家となっている住宅を、無料あるいは廉価で提供していくもの。

ユース・カウンシルなどのいろいろな方法で、サービスの計画・開発に関する若者の参加を促していきます。

高齢者カウンシルを創設し、高齢者もサービスや政策形成に関する議論に貢献してもらいます。

学校は地元コミュニティの重要な拠点ですが、夕方や週末は閉まっています。コミュニティ建物の見直しを行い、学校をコミュニティ全体の財産として活用できるようにしていきます。

特別委員会を通じて効果的なリーダーシップを発揮できるようにし、カウンシルの政策・手続き・サービスにおいて、機会均等と多様性の問題を十分考慮していきます。

教育と技能

高い教育水準を達成することは、将来の市の成功には欠かせません。近年、既に著しい成果が見られていますが、さらに努力を続けていきます。しかし、教育は学校だけではありません。公的な講習にしる、ボランティアあるいはコミュニティグループの講習にしる、全ての人が学習の機会を得られるニューカッスルにしたいのです。

学校の教育水準を向上する

市の教育水準を向上するため、以下のことを実行します。

- キー・ステージ3⁴²で、最低英語70%、数学65%、科学65%を達成できる14歳児の割合を増やします。
- GCSE⁴³の5科目以上でAからCをとる生徒の割合を、最低50%にまで引きあげます。
- 新しい教員の評価・報酬方法を検討し、決められた水準をいつまでも達成できない教師を排除していきます。
- 不登校率を10%減少させます。
- 幼年教育クラスの少人数化で成果を治めたことをうけ、ニューカッスルの全ての学校クラスのサイズを縮小するよう、学校や政府と共に取り組んでいきます。
- 教育水準が向上されない学校を早期に見つけ出すための「早期警告システム」を改良し、早い段階で学校に介入するようにします

学習都市

大学と協力して、学習都市フォーラムの業績を踏まえ、ニューカッスルをイングランド北部の学習の首都にしていきます。今後数年のうちに、我々は以下のことを達成するよう努めます。

- コミュニティ・グループ、ボランティア組織・地域再生事業の運営について研修する「民主的な市民プログラム」。

⁴²ナショナル・カリキュラム上で 初等・中等教育 11 年間で 4 段階に分けたもの。KEY STAGE 1 から 4 までである。KEY STAGE 3 は 7-9 学年生 (11-14 歳)。

⁴³ General Certificate of Secondary Education 中等教育一般証明試験。1988 年導入された中等教育終了試験。義務教育終了時の 16 歳で受験する。

- 需要がある地域における民主的ボランティア学習センターの設立を支援・維持するための「コミュニティ学習ネットワーク」。
- 継続・高等教育の中では見過ごされがちだった、生活手当を受けているような住民を対象とした成人教育費用を援助する「国民寄付基金」。
- ニューカッスル各地の地域学習センターと結びついている多目的学習施設である「シティ・センター学習ゾーン」。
- 公立図書館、大学・カレッジの図書館、民間の図書館を含む市内全ての図書館サービスが利用できる、全市民のための「知識へのパスポート」。

犯罪と地域社会の安全

マンチェスター、リーズ、リバプール、ブラッドフォードと比較すると、ニューカッスルは人口 1000 人あたりに対する犯罪率が非常に少なくなっています。市内の犯罪率は 1999-2000 年の間に 2%減少し、犯罪を撲滅し、地域社会の安全を目指してきた努力が反映されています。しかし自己満足に陥ってはなりません。ニューカッスルの住民はまだ多くの懸念を抱えています。10 代の少年少女の非行や荒れる若者達の問題です。

労働党は犯罪をなくすため以下のことを実行します。

- 18 歳未満にアルコールを販売することをやめさせるための強制処置を拡大します。
- 警察と協力し、防犯カメラの数を増やすなどして、犯罪率の高い地区における犯罪の原因を解決します。
- 犯罪多発地域における反社会的行動や犯罪行為に対処するため、保護監察官・警察・自治体からなる地区問題共同対策チームを設置します。

犯罪の恐怖をなくすため以下のことを実行します。

- 市内の街灯を改善します。2007 年までに既存の街灯を改良するか取り替えます。
- 地元コミュニティに損害を与えるような反社会的行動または犯罪行為を行う公営住宅入居者に立ち退きを命じることが出来るように、賃貸契約書の条項を補強します。
- 人種差別と戦い、少数民族社会に対する差別に立ち向かいます。
- 地域社会に発生している問題を把握・報告してもらうため、地区巡視員を導入します。
- 2004 年までに全ての青少年にアルコールや麻薬の濫用に関する教育を提供します。
- 青少年が犯罪に走らないようにする仕組みをさらに検討していきます。

雇用と経済

全ての住民のために既存の雇用を守り、新たな雇用機会を創出していくことは、都市の繁栄のために必須です。われわれは活気に満ち溢れた地域社会作りを主導し、何百万ポンドという投資の誘致と何千という雇用の創出に成功しました。

雇用慣行

ニューカッスル・シティ・カウンシル（市役所）の職員数は 16,500 人で、この地域では最大規模の雇用主です。我々はカウンシルが雇用慣行の見本を示すことができると考えており、以下のことを実行します。

- 年齢や障害を理由にした雇用差別撲滅キャンペーンを行い、高齢者カウンシルその他の機関と協力して、50 歳以上のためのニューカッスル憲章を作ります。
- 黒人や少数民族からの雇用目標を設定し、将来的に市の民族構成を反映させるようにします。
- 大学その他の学習・研修組織と協力し、ニューカッスルの労働市場で欠けている技能を習得できるコースを設置します。
- ニューカッスル・シティ・カウンシルで家族に優しい労働慣行を率先して行い、市の大企業もそれにならうように奨励します。
- 同等の価値の仕事には平等の賃金をはらう原則を支持します。
- 職務に熟練した優れた公務員が高品質の公的サービスを提供するようにします。

雇用の拡大

シティ・カウンシルはニューカッスルに投資を呼びこみ、企業を誘致するための大きな役割を演じており、以下のことを実行します。

- コミュニティ・ビジネスや協同組合ベンチャーなどの、起業支援ローンを提供して起業を奨励します。
- 政府と協力して新規・小企業の立ち上げを支援するため、エンタープライズ・ネイバーフッドを創設します。
- 北東イングランドに政府の機能を配置するようロビー活動します。
- 政府外郭団体と協力し、小企業向けの支援と資金供給を促進します。

経済構築のための財源確保

以下のことを実行します。

- 市の財政基盤を強化するため、「Barnett Formula (バーネット公式)」の見直しに向け、活発にロビー活動を行います。
- かつての地方税であった Uniform Business Rate⁴⁴を地方自治体の管轄に戻すよう圧力をかけ、この税収を市の経済開発に活用します。
- シティ・センターの向上のために活用するため、追加的な事業税 (Supplementary Business Rate) を増税する機会を (シティ・センターの企業、小売業者やその他のパートナーと共に) 検討します。
- 全ての開発事業で、一定の割合の地元住民を建設作業に活用させます。特に長期失業者に職を提供するようにします。

⁴⁴ 統一事業税。イングランドとウェールズで、オフィス・店舗・工場などの事業用不動産に貸される税金。

資料 2

ニューカッスル自由民主党

地方選挙マニフェスト 2003

1. はじめに

ニューカッスルは偉大な都市です。最良の生活の質を与えられるに値するような、活気があって親しみやすい勤勉な住民で満ちています。

シティ・カウンシル（市役所）の仕事は、住民が必要な時に必要なサービスを必ず提供することです。しかし同時に、全住民にニューカッスルを世界で一番の都市にするためのキャンペーンに参加してもらうために、カウンシルはリーダーシップとビジョンを示さなくてはなりません。

しかし現実を見つめましょう。英国の地方自治体は目茶目茶です。18 年間に渡る保守党政府による経費削減は、多くの損害をもたらしました。そして、労働党政府の下でも多くの人にとってあまり事態は良くなっていないのです。

労働党が6年前に中央政権についてから、これで事態は好転すると皆が思いました。労働党は過去18年間、保守党がニューカッスルにもたらした弊害を説きつづけてきたのですから。一体どこで歯車が狂ったのでしょうか？

労働党政府も、地方の労働党カウンシルもニューカッスルをよくすることはできませんでした。労働党政府はニューカッスル市に公的サービスのための資金を確保せず。皆さんに負担を転嫁するというごまかしを行っています。6年たって初めて、労働党政府は地方政府に対する予算配分の算定法を見直しましたが、かえってニューカッスルの受け取る額は少なくなってしまいました！過去6年間でインフレ率は18%しか上昇していないのに、カウンシル・タックス（地方税）は49%も上がったのです。問題は現在かなり深刻で、現在のサービス水準を維持するために、カウンシル・タックス（地方税）を14%以上も引き上げざるを得なくなるのです！カウンシル・タックスは大幅に増税されているものの、サービスは悪化しています。労働党は地方及び全国レベルで、更にカウンシル・タックスを上げつつ、納税者への見返りを少なくしています。

労働党の言語操作の裏にある事実はどうなのでしょう？

- カウンシル・タックスの9.9%上昇。これは1997年以来49%上昇したことになります。
- 諸サービス経費は総額800万ポンド削減。
- 最低120人の職員が削減され、高速道路・環境・レジャー・コミュニティー・教育・図書館・社会保障サービス部門に影響を与えました。
- 社会保障サービス—社会保障サービスの予算は上昇していますが、高齢者在宅ケア予算は150万ポンド削減され、成人向けの支援サービスをする職員数も減少しています。
- 環境サービス—地元住民にとっては優先順位の高いサービスですが、カウンシルは芝刈り費を10万ポンド削減、他の環境サービスも減らし、害虫駆除サービスを値上げしようとしています。
- 図書館—業績は不振なのにも関わらず、10万ポンドの経費と5人の職員を削減しようとしています。
- フェナム水泳プールのような、レジャー施設を閉鎖するとしています。
- 駐車料金を大幅に値上げしました。
- 幼児および青少年サービス—12万5千ポンドの削減です。（現行予算の11%相当）

2002年の住民調査では、2000年と比較して自治体のサービスに関する住民の満足度が下がりましたが、これでは無理ありません。

自由民主党議員は、この予算では受け入れがたいとして反対票を投じました。住民には9.9%も上昇したカウンシル・タックスの支払を求める一方で、社会保障・環境サービス・図書館・住宅・建物修理・高速道路・レジャー施設といったサービスへの大幅予算削減を我慢してもらおうとしています。カウンシルは大幅増税は社会保障サービスを守るためだといいます。しかし、それならなぜ労働党政府は社会保障サービスに適切な資金を提供できなかったのでしょうか？なぜ、在宅ケア予算を150万ポンドもカットするのでしょうか？

労働党は、こうした削減は「効率を図るため」で、住民は9.9%の増税を支持しているなどと、説得力のない宣伝をしています。ニューカッスルは、自由民主党カウンシルであるリバプールから学ぶべきです。リバプールでも同様の問題がありますが、サービスの品質を保ちつつ、減税を実行しているのです。

2. 自由民主党はどう違うのでしょうか？

自由民主党と労働党の最大の違いのひとつは、自由民主党には政策決定過程における非常に明確な原則があることです。

a. 自由民主党の原則

- 自由民主党の存在目的は、公平・自由かつ開かれた社会の構築および保護です。自由民主党はそうした社会の中で、自由・平等・コミュニティの基本的価値観のバランスをとることを目指します。またそうした社会では誰も、貧困・無知・英国国教随順の犠牲になることはありません。
- 自由民主党の目的は、権力を分散し、多様性と創造性を奨励することです。
- 自由民主党の信じる国家の役割とは、全市民がこうした理想を達成し、それぞれのコミュニティに貢献し、生活に影響をもたらす意思決定に参加できるようにすることです。
- 自由民主党はあらゆる偏見と差別を拒否します。
- 自由民主党は、あらゆる凝り固まった特権と不平等に反対します。
- 自由民主党は開かれた政府、真のニーズに応える持続可能な経済、最高品質の公的サービス、人々の相互依存、そして資源と環境の責任ある管理を促進します。

b. 自由民主党の地方自治体ビジョン

地方自治体においては、住民が参加し、かつ可能な限りコミュニティの運営に責任を持つべきだと信じています。自由民主党は、最下層部で意思決定がなされるような民主的プロセスと、公正な選挙投票システムを強化していく決意です。また意思決定が可能な限り地方レベルでなされるようなシステムを、必ず促進していきます。公的サービスを提供する住民達のニーズに敏感に対応し、サービスの多様性と革新性を促進させ全ての住民に同じ条件で利用してもらえるようにしていきます。

自由民主党の政策は、地方自治体とはイギリスにおける必置の政府の形態だという信条から始まります。私達の考えでは、地方自治体は単なる中央政府の代理人ではありません。当然あるべき重要な統治システムなのです。そのため自由民主党の国レベルでの政策では、各自治体が地域社会の住民のニーズに見合うような資金を調達できる財政的自由を伴った一般の権限を持つべきだと謳っています。私達の考えでは、そのほうが100%郵便選挙にするといった小手先の技よりも、もっと住民を全てのプロセスに関与させることが出来ると考えます。

自由民主党のユニークな点は、地域社会の住民に権限を与えるための政権を目指している点です。自由民主党は、政府の最下層レベルまで権力を拡散させることを信条としています。それを行うため、サービス供給に関して参加・協議する権限をもつ包括的なコミュニティ・カウンシルを市内全域に確立するつもりです。

理想的には、これらのカウンシルは、人為的に導き出された規模や人口数などではなく、住民が納得できるような自然の地域社会に基づくべきです。多くの人々にとって、地方の個性をもった自分たちの地域社会こそが、地方の地域再生政策を主導し、住民を効果的に関与させることができるのです。

現行の地区委員会はおしゃべりの場を提供しているだけで、意思決定の実権は全くありません。そのため全般的によく機能していないのです。しかし本物の任務と、任務を適切に遂行するための手段が与えられ、本当に地域社会が関与して、説明責任が果たされれば、地区委員会は自治のプロセスに住民を参加させる強力かつ効果的な手段となるでしょう。それが自由民主党の理想のひとつです。

自由民主党がニューカッスルの与党となれば、地区委員会は真の任務を与えられ、意思決定とサービス供給は地域社会のレベルで行われるようになります。これは実質的な予算の権限移譲、市役所の職員削減そして新しい勤務方法の導入を意味します。地区委員会に委任可能なサービスは以下の通りです。

- 環境サービス。街路・舗道の修理やゴミ、街路清掃、芝刈り、土地の維持管理、公園や遊び場の管理。
- 道路の安全と地方交通問題。
- 学校前の横断歩道パトロール。
- 地方土地利用計画に関する申請受付業務とその施行。
- 公営住宅の修理と維持。

- 図書館。
- リサイクル。
- 幼児・青少年向けサービス。

各地区で新たな雇用機会と、新しいサービス供給方法が生まだされるでしょう。これを実行するには覚悟がいりますが、それによってサービス供給の基準は上がることになると思います。地方のニーズと状況に基づいているからです。

大きな意味の地域レベルでは、意思決定はロンドンではなく北東イングランドでなされるべきだと信じています。ニューカッスル自由民主党は北東イングランドに直接公選地域議会を設置することを支持しますし、そのためのキャンペーンを行っています。強力な地域政府が誕生すれば、地域再生や交通分野で地域に大きな利益をもたらすでしょう。

c. 地方自治体の比例代表制

比例代表制の実施によって、単独政党が地方政府を支配する可能性が著しく減少します。それに伴って野党の力も増大するため、与党に挑むことがより容易になるでしょう。選挙改革を実施すれば、住民の地方政府に対する信頼を回復することにもつながります。この問題に対する政府の決断が早急に求められています。

d. カウンシル・タックスの廃止

カウンシル・タックスはイギリスで最も退行的な税金であり、年金生活者、失業者、病人など、最も支払が困難な人達にとって最も重い負担となっています。これは悪名高い人頭税 (Poll Tax) の代わりに保守党が夢想した愚かな考えで、なぜ労働党政府が廃止しないのか理解に苦しみます。

自由民主党はカウンシル・タックスの代わりに、住民の支払能力に応じて課される地方所得税を導入することを呼びかけています。

最初の一步として、自由民主党は地方自治体に対しカウンシル・タックス課税対象となる全ての不動産あたり 100 ポンドの支払いを行います。これによりニューカッスルの場合、シティ・カウンシルは 1100 万ポンドの追加収入が得られます。自由民主党はこの余剰金を使って、各世帯あたりカウンシル・タックスを 75 ポンド引き下げ、残りの 25 ポンドで、社会保障サービス・レジャーサービス・幼児及び青少年向け活動・道路や歩道の修理のための予算削減を食い止めます。

余剰資金は、年収 10 万ポンドを超える高所得層の所得税を 1 ポンドにつき 50 ペンスまで増税することで調達します。これは公平なシステムです。イギリスの多くの高額所得者は、恵まれない人達のために今よりももっと貢献できるはずだからです。

また企業に対しては、用地の不動産評価に基づく固定資産税 (site value rating) を導入します。

e. より民主的なカウンシル

地方自治体の新しいシステムの下では、カウンシルは内閣を構成する 10 人の議員のみで運営されています。すべて労働党の議員です。このシステムではほとんどの議員が意思決定のプロセスから除外されてしまう上、今では市の職員が多くの意思決定をしています。自由民主党は、これは間違っていると思っています。

この一つの例として、都市計画部が挙げられます。現在、計画申請を計画委員会にかけるかどうかは、職員が決定しています。委員会にかけられなければ、住民は見解を公の場で述べる機会を否定されることになり、しかも職員の決定に異議を申し立てることはできないのです！これでは民主主義とはとてもいえません。自由民主党はまた、政府がカウンシルの運営方法を決定するのも間違っていると思っています。自由民主党はカウンシルの内部運営方法を「委員会」制度に修正することによって、当然のことですが公選議員が適切に決定を検証できるようにします。

3. ニューカッスルにおける自由民主党の優先事項

a. 地域再生

「刷新、再生、保全。持続可能な都市の建設。」

ニューカッスルは英国で最も多様な都市のひとつです。多くの自慢できる点もありますが、まだまだ努力が必要です。ニューカッスルは不平等な都市です。全く同じ造りの不動産の価値が、単に場所が違うだけでタダ同然から25万ポンドまで開きがあります。

この問題はカウンシルの「Going For Growth (成長を目指せ)」全体計画では解決されません。やり直しが必要です。

これほどの多様性を持った都市では、出発地点は地方計画 (Local Plan) でなくてはなりません。地方委員会によって構築・承認された計画です。再開発や地域再生に焦点を置いたものもあれば、保全と再利用に焦点を置いた計画もあります。しかし全ての計画は持続可能で現実的かつ達成可能でなければなりません。こうした多様性は完全に受け入れられ、認識される必要があるのです。

進歩を望むならば、地域社会および市全般にとって良いものは守り、保全することが最初の一步です。地元のニーズや期待に応えなくてはなりません。各地域の見解を認識し、そのために戦うことも必要でしょう。人口を増大させるといった、自治体としての単一目的を掲げることは現実味がありません。これから成長していくためには、住民の意見に耳を傾け、それに適応していく必要があるのです。

ニューカッスルの地域再生には、様々な要素が存在しました。

キーサイドおよびシティー・センターの一部の再開発は、誰もが賞賛しています。しかし、ニューカッスルでは、地域再生事業が渴望されている地区や、地域再生の試みが失敗した地区があまりに多いのです。

ニューカッスルが30年間にわたって地域再生に失敗してきたのは、労働党の責任です。そのために多くのコミュニティに深刻な被害が生じました。何百万ポンドも無駄にしたあげく、社会的な欠乏は大きいという状態が今も続いています。

自由民主党は、ニューカッスルの地域社会の再生問題に、違った視点から取り組みます。我々は、仰々しい建設主導の全体計画は信じていません。また建物解体⁴⁵が唯一の解決法だと信じているわけでもありません。労働党の「Going For Growth」計画の尊大な姿勢には反対です。反対姿勢を貫いてきたニューカッスル・コミュニティ同盟を支持します。

自由民主党は、地域再生は住民の行動を通してのみ成功できると信じています。

自由民主党は以下のことを実行します。

i. 「Going For Growth」構想を根本から考え直します。

不利な条件にある地区の再生は重要ですが、「Going For Growth」計画の形式と内容には反対です。

自由民主党は地域再生計画と優先事項の大幅な見直しを行います。「Going For Growth」の中でも、コミュニティの活性化や改善された設備の提供といった要素は支持します。しかし、公営住宅や民間住宅を、労働党がしたように強制解体することには、決して賛成できません。

建物解体に賛成するのは、それが地元コミュニティの明確な要望である場合のみです。自由民主党は今後もコミュニティ組織やニューカッスル・コミュニティ同盟と協力していきます。

「Going For Growth」が究極的に社会工学⁴⁶の暗号名になってしまう懸念を抱いています。また新たなコミュニティ施設の資金はどこから調達するのかなど、財源にも懸念を抱きつつけています。この点は明確にされてないからです。

ii. コミュニティが全ての地域再生事業を主導するようにします。

地域再生の成功は、その過程に地元住民が関わっているとどれだけ感じるかにかかっています。労働党はその意味で大きな失敗をしました。労働党は目に余るほど地元住民の見解を無視し、代りに自分たちの傲慢な政策を押し付けたのです。

⁴⁵ 1950年代～1960年代に建てられた、歴史的景観にそぐわない建物を解体すること。

⁴⁶ Social Engineering システム工学と社会科学を結合した応用社会科学

自由民主党は地域再生事業の全ての段階で、住民の純粋な協議と参加を支持します。これまで労働党がしてきたように、反対意見を疎外・除外したりはしません。

自由民主党は「Planning For Real (現実のための計画)」のような地域社会レベルでの計画プロセスを導入し、地元住民が雇用や研修の機会を地域再生の過程の中で得ることが出来るようにします。そして適宜、能力育成施策を実施します。

iii. 地域企業を応援していきます。

カウンシルの経済戦略「競争力のあるニューカッスル (Competitive Newcastle)」は、高い技能をもつ高所得者を市に呼び込むため、ハイテク産業の雇用機会を創出するのが目的です。前向きな政策ですが、社会的疎外や学業の不振に苦しんできた人達に対する十分な雇用と研修の機会を確保するための十分な対応がなされていません。

ハイテク経済開発を地域開発公社 (Regional Development Agencies) One North East に任せておくことには異論があります。カウンシルは優先順位を速やかに入れ替え、市内にコミュニティー・エンタープライズ⁴⁷制度を拡大するための支援をしていくべきです。不利な条件にある地域の開発を優先するべきですが、このような事業は市内全域で役に立ちます。

また中間労働市場と、コミュニティー協同組合 (Community co-operatives) やソーシャル・エンタープライズ⁴⁸を市内に設置することをもっと奨励しなくてはなりません。チャンスは環境から交通サービス、小売から IT (情報技術) まで、多くの分野に存在します。

公的サービスの将来が問われている今、コミュニティーとボランティア部門にもっと注目すべきです。両者とも価値ある代替サービスを提供する能力があります。

iv. コミュニティー事業助成金の監査を行います。

コミュニティー事業向け助成金は、地域再生において重要な役割を果たしています。しかし、ひいきや乱用を防ぐためには、資金配分のやり方を見直す必要があると考えます。コミュニティー・ビジネスやソーシャル・エンタープライズを設立したり、地域再生構想に地元コミュニティーが全面的に参加できるような能力を育成するためのコミュニティーの強化を目指すような事業に資金を優先的に配分します。

b. 教育

現在労働党が率いているシティ・カウンシルは、教育サービスを最重要視すると主張しており、中央政府もニューカッスルでの教育投資額は高いと考えています。しかし、ニューカッスルの学校の成績は芳しくなく、全国でも最低レベルの成績しか達成していません。

最近の教育水準局 (OFSTEAD) の地方教育当局に関する報告では、学校の出席率を向上するための援助、読み書き能力の水準を上げる援助、特殊教育ニーズのある子供達への援助が不十分だと指摘されています。子供達の教育を改善し、ニューカッスルの成績レベルを向上させるためには、これらの分野での支援が必要なのです。

自由民主党は、教育・訓練をニューカッスルにおいて最も優先順位の高い分野の一つと捉えています。教育を受けることで、生徒たちは貧困や無知から抜け出し、自由に充実した人生を送ることが出来るようになるのです。

ニューカッスルで以下のことを実行します。

1. 需要の高い都市部の幼児教育にもっと投資します。
2. 特殊教育ニーズのある子供達の教育を、効率良く全面的に提供出来るようにします。これにより、学級での混乱も減り、全児童がその能力を発揮する機会が得られます。
3. 書籍や設備にもっと予算を配分するよう、学校を指導していきます。また教師の職能研修にもっと投資させるようにします。

⁴⁷ 地元コミュニティーが設立・所有・管理する商業組織。

⁴⁸ 従来の民間部門と公的部門の狭間にあるような、いわゆる第3セクター。(各種ボランティア団体、コミュニティー団体、基金など)

4. 学校の修理が大幅に遅れている問題に対応するため、余剰資金を確保します。しかし、PFI方式⁴⁹の活用方法について見直しを行います。これによって、監査委員会が最近批判しているPFI方式に関しては、金銭的効率性を実現できるか明確にできます。
5. 生涯教育を奨励します。また地元の学校、カレッジ、ユニバーシティ⁵⁰と協力して、全てのニューカッスル市民が学習を続ける機会を拡充していきます。
6. 小学校のクラスルーム・アシスタントの数を増やします。特に英語が第1言語でない生徒がいる学校では、バイリンガルのアシスタントを増やします。
7. 英語が母国語ではない生徒たちの英語指導をするための資金を確保します。

全国レベルでは自由民主党は以下のことを実行します。

1. 5-11才児の平均学級人数を25人に縮小します。
2. 11-16才児の学級サイズを縮小するため、中等学校⁵¹教師を5000人増員します。
3. 大学の授業料を廃止し、家計の苦しい学生の生計を助ける助成金を再導入します。
4. 情報通信技術（ICT）と科学設備、および学校図書館向けの資金を増大します。

c. 社会保障サービス

自由民主党の社会保障サービス政策では、まず人が優先です。個人と家族の権利、高品質サービスの提供、アクセスの平等性は全て高い優先順位となっています。英国の人口は高齢化しており、自宅や居住型老人ホームで支援を必要とする人達が増えています。包括的で一貫した社会保障ケアを提供することは、妥当な給付金制度、適切な住宅制度、責任ある医療保健ケア、及びこれらを支える環境につながっています。

自由民主党は貧困を減少させることに深く責任を感じています。カウンシルでこの責任を遂行するためには、社会保障サービスが極めて重要であると考えています。これには、給食の提供や一部の施設利用料の割引など従来の政策も活用されますが、当然の権利を全ての人々が確実に享受できるように包括的な福祉の権利キャンペーンも有効であると思います。また反貧困戦略は、非常に不利な条件にある地域だけでなく、比較的裕福な地域に暮らす弱い立場の人達も対象にする必要があります。

ニューカッスル・シティ・カウンシルは、全ての弱い立場の困窮している市民にケアを提供する責任があります。通常ケアは、居住型・日帰り型・在宅型サービスを通して、市内数千の個人や家族に提供されています。しかし過去数年の間、サービスは次から次へと危機に瀕しました。主な原因は、労働党中央政府が十分な予算を配分してくれなかったためです。ケアのニーズを正しく把握し、適切なサービスを提供・配分するために必要額のごく一部しか配分されませんでした。ケア提供部門は大幅に縮小され、多くの職員が余剰人員として解雇されました。本年度の予算だけでも、すでに二百万ポンドが削減されています。

今年、医療保健および福祉の諸機関の一丸となった反対にも拘らず、政府は社会的入院により退院できない高齢者一人につき、**1日100ポンドの罰金**を自治体の社会保障部局に課すことを計画しています。この不人気かつお粗末な政策により、市のすでに膨れ上がっている予算は更に**150万ポンド**跳ね上がります。そうなれば更に遅延が生じるでしょう。社会保障ケアを支える政府の助成金は、**1,120万ポンド**不足しているにも拘らず、**2.9%**しか上昇しませんでした。そのため自治体はカウンシル・タックスを増税したり、更なる歳出カットを行うことで賄わなくてはならなかったのです。

政府がその責任を放棄し、高齢者や弱者のケアのための資金調達をカウンシル・タックス納税者に負担させていることを自由民主党は非難してきました。

もう一つの問題は、児童ケアの供給です。

自由民主党は、全ての子供は安全で愛情にあふれた環境で成長・学習・発育する権利があると信じています。最近の事件を受けて、職業団体間での労働慣行を監視する責任を持つこども課（Children's Trusts）を設置することが提案されました。

自由民主党は、身近で、情報が行き渡り、監視の行き届いた子供や家庭向けケア・サービスを増やしていく政策を支援します。政府の新計画は全額財源を確保される必要があり、これ以上カウンシル・タックス納税者の負担を重くしてはなりません。

⁴⁹ Private Finance Initiative

⁵⁰ University は通常総合大学。College は単科大学・中高校など様々なケースあり。

⁵¹ 11-18才

在宅ケアのカットは、介護者や家族のケアの負担を増大させます。市のボランティア部門も、助成金が削減されるかもしれない中、情報提供と現実的支援でサービス間のギャップを埋めなければならないというプレッシャーがかかっています。

自由民主党は、パートナー機関とのより密接な協力体制を維持し、広い基盤を持つ統合ケアが必要不可欠と考えます。しかし、現在政府は、中央予算を均衡させる代償として、ただでさえ負担の大きい介護者・家族・ボランティア部門にケアをどんどん移行させようとしています。それは大きな間違いです。

自由民主党は地方および全国レベルで、助けを必要としている人達が安全な未来と必要なケアが受けられるように努力していきます。

d. 住宅

住宅とその周囲の環境は、生活の質を左右するきわめて重要な要素です。しかしニューカッスルの現状はどうでしょうか？市の一部に不用住宅があり、市の財源が無駄使いされています。過去 25 年間この地域で行われた地域再生事業のほとんどは失敗しました。未だに大きな貧困地域があります。また、住民が過剰開発に苦しんでいる地域もあります。人気のある地区では、公営住宅を入手することはほとんど不可能です。生まれてからずっとその地域に住んでいたとしても、カウンシルが住宅にあまり投資していなくても、そうなのです。これらの地域で住宅を購入した人達は、空き地という空き地に住宅が開発されることにうんざりしています。こうした両極端な状況に対処しなくてはなりません。

過去においては、地域再生はトップダウンの事業でした。都市計画担当者も開発業者も政治家も、住民の意向を聞くことなど考えもしませんでした。それで失敗したのです。地域再生が成功するためには、地元のコミュニティを初期段階から関与させなくてはなりません。そしてどの地域でも様々なタイプと期間の住宅を提供すべきです。公営住宅及び賃貸住宅は、入手可能な家賃で希望する人の手に渡るようにすべきです。ニューカッスルでは今年、労働党カウンシルは公営住宅の家賃を 4%、平均で週 1.55 ポンド引き上げました。同様のインフレ率を超えた値上げは毎年行われています。同時に多くの住宅は政府の示す適正住宅基準 (Decent Home Standard) に達していないのが現状です。

i. 公営住宅

自由民主党は公営住宅の役割を重視し、その見直しを検討します。大量の住宅を住宅組合 (Housing Association) に移行するよりも、アームズ・レングス管理会社⁵²を設立するほうが良いと考えます。しかし住民の協議・参加なしには、どのような変化も加えるべきではありません。コミュニティまたは賃借人が地方公営住宅の仕組みを管理することに関わることが望ましいと考えています。またこの意味で住宅組合が適切な予防手段をとっていないことに懸念を抱いています。

自由民主党は、再開発地域でもっと多様な開発がなされるよう促していきます。Going For Growth 計画では、公営住宅の役割があまり注目されていないように感じます。我々の見解では、アーバン・ビレッジのような全ての新規開発には、入手可能な公営住宅が含まれるべきです。

現在一部地域での人口減少によって、民間の賃貸不動産分野が過熱してしまい、多くのコミュニティにとってプレッシャーとなっています。無節操な民間の家主たちは、一部地域の衰退に貢献しました。自由民主党は全ての家主の包括的登録制度の導入を支持します。また労働党がこの点で失敗したことを厳しく批判します。

自由民主党は以下のことを実行します。

1. 公営住宅賃借人に、賃借人協同組合その他の民主的組織の設立を通して、住宅管理にもっと多くの役割を担ってもらいます。
2. 賃貸契約違反の是正を厳しくし、公営住宅賃貸が絶望的な最後の手段ではなく、肯定的な選択肢だと考えてもらえるようにします。
3. 政府に家主を登録制にするよう訴えます。現在規制が欠如しているため、賃借人をだました前歴のあるような最悪の家主が、いつまでも物件を貸しつづけることが可能だからです。
4. 学生向け住宅に対しては、全ての利害関係者と協調し、学生および長期入居者双方に適切な支援ができるようにします。

⁵² Arms length companies 自治体の所有する会社で、自治体が所有する公営住宅の管理を代行する。自治体議員・居住者・地元の専門家などが構成する理事会によって運営されている。

5. 複数の賃借人が混住する複合住宅⁵³の登録制を義務付けるように、政府に訴えます。
6. ホームレスの家庭に対する支援を増強します。

ii. ニューカッスルの学生

ニューカッスルには多くの学生がいます。ニューカッスルの学生たちが市に、学術的・文化的・社会的・スポーツ的な貢献をしてくれると歓迎しています。しかし、カウンスルや大学、カレッジが協力して、地元住民と学生たちの一体化を進めるための戦略を作りたいと思っています。

学生の大多数は、郊外の一部地域に集中しています。ほとんどの場合、活発で多様な人達が住む環境は歓迎されていますが、緊張や論争が高まっている地域もあります。近所に生活スタイルの違う人達が住んでいるためです。特に、学生数の急増に対応するような正式の住宅戦略はありませんでした。その結果、学生たちは基準以下の防音装置もないような住宅に押し込められ、学生たち同士や住民達との間で問題を起こすようになったのです。ニューカッスル大学の達成した進歩は歓迎します。ジェズモンドに「学生用診療所」を設置したことなどです。しかし大学の努力に見合う努力をカウンスルもしなくてはなりません。自由民主党は、学生問題に特別の権限をもつ選任担当官職を設けるよう呼びかけてきました。バラバラの独創性よりも、協調した行動が早急に求められています。また家主、混住型住宅およびその他の賃貸住宅を登録制にする包括的制度の導入を目指して、ロビー活動をしていきます。賃借人を守るためにも、またニューカッスルで高品質の住宅を維持するためにも、これが必要です。

e. 交通

自由民主党は高品質の交通システムが、文明社会の証だと思っています。バラバラの交通計画は非生産的です。そのため自由民主党はニューカッスルにおける真に持続可能で統合された交通網設立に向け、住民、通勤通学者、雇用主やその他の利用者と協議しながら努力していきます。可能な限り地方交通開発計画の検討は、地区委員会で行うようにします。

i. 住宅地区

自由民主党は、政府が「ホーム・ゾーン (Home Zones)」制度を秘かに取りやめようとしていることに失望しています。発祥の地オランダでは、生活の質を高めるのに大きく貢献した制度です。政府の支援がなくても、自由民主党は「ホーム・ゾーン」の原則を可能な限り採用するつもりです。たとえば住宅地区は全て制限速度時速 32 キロの指定地区にしたり、「プレイ・ストリート」の導入や、道路にもっとベンチや街路樹を増やします。住宅地区では、歩行者が優先されるべきです。主要な開発計画では、自転車の利用や歩くことが奨励されることを望みます。地方自治体でも国道 A1⁵⁴以遠の田園地区には、「Quiet Lane (静かな車線)」を導入し、現行の最高時速 96 キロから 48/64 キロに減速するようにします。

住民駐車制度の導入は、非常に面倒で時間のかかるものだと判明しました。大多数の住民がこの制度の導入に賛成している地区では、速やかな導入を行いたいと思っています。

ii. 公共交通機関

ニューカッスルの成人人口のうち、45%は車を持っていません。第一級の豊かな都市を定義づけるのは、卓越した公共交通機関であり、マイカー所有率ではないと思います。規制緩和の結果、バスサービスは公共交通機関との連結がお粗末になり、多くの地区で夕方や週末のサービスが劣悪となっています。本数が少なくなれば、乗客はますます減り、その結果、利ざやがないために運行を全く停止してしまうバス会社も出てくるでしょう。孤立してしまった地域もあり、特に高齢者に大きな打撃を与えています。サンダーランド・メトロ線延伸の予算捻出のためにバス助成金がなくなるので、この傾向はますますひどくなっています。

自由民主党はバスが「ブルー・リボン」サービスとして生まれ変わることを期待しています。高品質の「シャトル・バス」サービスを拡充していきます。これは現在メトロ・センターで運行しているものと同様、優先車線と信号を備えますが、もっと町と町を結ぶような路線になります。現在、郊外から郊外へ移動するには、一旦市中心部を経由せざるをえない状況です。バスとバス停はもっと快適にする必要があります。時刻表はもっと統合され入手しやすいものにするべきです。また屋根付きバス待合所を清潔にし、リアル・タイムの情報システムを導入すべきです。規定のルートを自由に乗り降りできるような、乗合タクシーも開発していきたいと思っています。

⁵³ Houses in Multiple Occupation ベッドシット、ホテル、学生寮なども含む。

⁵⁴ 英国の主要幹線道路のひとつ。ロンドン - エジンバラ間を結んでいる。

メトロはかつて世界の羨望の的でしたが、ずさんな管理、遅延、キセルの蔓延などのため、悪化の一途をたどりました。サンダーランドまでの延伸は財政的に悲惨な結果をもたらしました。カウンシル議員は政策を司るだけでなく、メトロ運営に対し実質的な介入をする必要があります。

規制緩和の悪影響に対抗するために、統合された時刻表、共通切符の発行、定期券 (Travel Card) を実現して、公共交通機関が乗客にとって円滑で効率の良いものになるようにする必要があります。

i i i . 通勤用交通機関

車の交通量のうち 4 分の 1 は通勤のためとなっています。シティ・カウンシル自身が可能な限り見本を示す必要があります。そのため、ニューカッスル・シティ・カウンシルの通勤計画 (Travel Plan) の導入に向け、進展が見られたことを歓迎します。しかし、自由民主党は更に一歩進んで、市当局の駐車場を議員や職員にも有料化することも検討しています。(車が絶対に必要な職員は別です。) 駐車料収入は「通勤計画」に注入します。また市内の全ての中大企業には、通勤計画を導入して欲しいと考えています。自由民主党は英国内外でマイカー通勤を減少させるために実施されている想像力に富む計画を研究していきます。例えば、企業が社員の交通費を一部負担するとか、カー・シェアリングをしている人達は優先的に駐車できるようにするとか、安全な駐輪設備の設置などです。

i v . 通学用交通機関

自分で通学している児童は 10 人あたり 1 人だけです。しかし調査をしてみると、ほとんどの子供たちは徒歩・自転車・公共交通機関を使って通学しているという結果がでています。環境改善と次世代の健康のために「学校への送迎」を最小限に抑えるよう早急に行動することが必要です。市内全域で「学校通学計画」が導入されることを歓迎します。そしてこの計画を私立学校にも拡張していきたいと思えます。私立学校のほうが遠距離通学が多く、送迎される生徒の割合も高いからです。車を使わない通学のメリットは明らかです。公害と渋滞を減らすと同時に、道路の安全を改善し、子供達の運動の機会を増やします。しかし考え方の大きな転換が必要です。道路が渋滞していて危険だから父母が子供達を徒歩や自転車で通学させないという悪循環を断ち切らなければなりません。

親が子供達を車から解放できるような、想像力豊かで安全な計画を模索していきたいと考えています。たとえばアメリカ型の通学バスや「カー・シェアリング」、親が同伴する「ウォーキング・バス」、安全な自転車道や自転車通学グループなどです。

V. 自転車

ニューカッスルはこぢんまりとしていて、平地が多く、中心地と郊外を結ぶ広い緑地帯があり、サイクリストにとっては理想的な都市となる可能性を秘めています。しかしまだ自転車は主要な交通手段とはなっていません。また 1996 年の「自転車戦略 (Cycling Strategy)」の勢いもほとんど失われてしまいました。とくに専任自転車担当官を廃止してから、その傾向が顕著です。自由民主党は新たに「自転車戦略」を打ち出し、市内での自転車利用を強く奨励し、その実施のために適切な財を充てます。自転車利用が盛んなオランダや北欧の都市、あるいは国内のバース・ケンブリッジ・ノリッジといった都市を訪問すると、公害の無い快適な体験ができます。ニューカッスルもこれらの都市と肩を並べられるよう努力して欲しいのです。

自転車が安全で魅力のある交通手段にならない限り、住民は自転車を利用しないでしょう。今後、以下の政策に力を入れます。

- 突然途切れてしまう「勧告上の」自転車道路標識ではなく、適切な自転車道の設置拡大。
- 市内の職場・店舗・自治体の所有する敷地全てにおける安全な駐輪場の設置。
- 貸し自転車システムの導入。
- サイクリスト初心者が自信をもてるような研修計画。

v i . マイ・カー使用の削減

北東イングランドは他の地域に比べ、過剰な交通量が深刻な問題になっていません。しかし車を使わない交通手段を奨励するような野心的な政策を導入しなければ、そうなるのも時間の問題です。大方の予測では、今後 20 年間で交通量は 2 倍になるとされています。道路を増設しても渋滞は無くならず、交通量をふやすだけなのです。

アメとムチのアプローチが必要です。このマニフェストで提言している公共交通機関と自転車利用の促進によって、車を使わない人が増えると信じています。同時に、車の利用をさせないような断固とした行動も必要です。(例

えば、車による移動の4分の1にあたるものは、3.2キロ未満の移動です。)市中心街に歩行者天国を導入することを歓迎します。しかし、市中心部で多発する絶望的な交通渋滞を減らすために、もっと対策が必要です。

v i i . 利便性 (accessibility)

貧弱な交通機関は、社会的疎外の主要な原因と徴候の一つです。公共交通機関の料金は近年、車の使用経費と比べ不均等に上昇しました。(1980-1997年には、車使用経費は5%減少したが、公共交通機関のほうは30%増加。)低所得者層がもっと公共交通機関を利用できるように対策が練られるべきです。現状では交通各社がそれぞれ違った割引制度やトラベル・カードを発行しているため、統一性に欠け混乱を引き起こしています。自由民主党はニューカッスル市全域で統一されたシステムにしていきたいと考えています。

障害者向けの交通設備を拡充することで、誰もが使いやすいものになります。整備された歩道、障害者に優しい低い縁石の設置、横断歩道の改良、公共交通機関へのより良いアクセスが必要です。交通量が多すぎて、歩行者が危険を犯して横断するような交差点が多すぎます。歩行者は全ての指定された場所で安全にわたることができるべきなのです。

v i i . 高速道路と歩道

カウンシルの高速道路維持管理の業績は劣悪で、更に悪化しています。市内全域で、明らかに事態は深刻になっています。住宅地区は省みられず、予算は「高級」市中心街の舗装工事に注ぎ込まれました。(しかも非常に質の悪い工事です。)労働党中央政府及びニューカッスルの労働党カウンシルによって維持管理費がカットされた一方で、歩道の石につまずいた住民に支払った賠償金は数百万ポンドに上りました。地区会計検査官⁵⁵が2000年の報告書で、カウンシルの道路維持管理を酷評したのも当たり前です。しかもほとんど改善されていないのです。

自由民主党は道路と歩道の修理の優先順位を大幅に上げ、予算カットを取り消します。特に住宅地の道路に力点をおいていきます。地区の世話人計画(the ward stewardship scheme)は良い手本ですが、もっと多くの資金を投入し、歩道の石を数個だけ直すだけでなく、実質的な仕事の実行されなくてはなりません。更なる努力によって、地域の最悪の道路が改良されるまで地元住民が何年も待つことはなくなります。

自由民主党はもっと厳しい監査体制を導入します。現状の体制では、道路のほとんどは「普通(fair)」と評価され、「劣悪(very poor)」とされたのは僅か2%です。もっと詳細な監査システムがあれば、道路工事の優先順位を明確に出来るでしょう。

将来の修理代を抑えるのに欠かせないのは予防システムです。歩道の破損や亀裂の主な原因は車両の駐車ですが、未だにこの悪癖に対処する対策はほとんど採られていません。自由民主党は自治体職員にもっと権限を与え、問題は正を図ります。また主要地点に自動車の侵入を防ぐ安全杭を設置していきます。

f . 環境問題

将来人類が生き残るためには、今、廃棄物問題に取り組まなくてはなりません。生きるためには食料が必要です。そして食料はすべて、何らかの形で地球から生まれます。もし地球が汚染されていれば、食料を育てることができず、みんな死んでしまいます。そのくらい単純な問題なのです。

現在私たちは、地球に還元するよりも多くの良い物を地球から奪っています。実際我々が地球に還元しているものといったら、廃棄物やゴミです。中には有毒なものもあり、地球が食料を育てる能力を破壊します。我々が捨てたものですが、そのほとんどは無駄に生み出されています

ニューカッスルには廃棄物対処の新しい方法が必要です。自由民主党は「ゼロ廃棄物」の概念にのっとり、廃棄物を問題ではなく資源として見ていきます。ほとんどの廃棄物は再利用が可能です。また廃棄物をリサイクルすることで雇用が創出され、コミュニティと住民に利潤をもたらします。

しかし、それに成功するためには私たちの考え方と行動を変えなくてはなりません。コツは、全てを何らかの形でリサイクルしている自然を真似ることです。こうした考え方をすれば、焼却炉中心のシステムの柔軟性の無さから脱却できます。そして現行の廃棄物生産・廃棄プロセスを変容させて、「賢い」システムに変えることができます。「ゼロ廃棄物」の概念は、新しく刺激的な方法であるといえ、我々が廃棄物を尊重するようになります。廃棄物の名前を「放棄された資源」と変え、ゴミや価値の無い物だといった考えを捨てる必要があるでしょう。

⁵⁵ District Auditor 地方自治体の収支計算書の監査を行う役人。

「ゼロ廃棄物」を達成するために、土壌からの限りある資源の搾取を激減させなくてはなりません。「ゼロ廃棄物」は生産地でのゴミの減量化を意味します。そのためには製品を有害ではなく、再利用・修理・リサイクル可能で、堆肥として自然や市場に還元できるようなものにする必要があります。しかし、一般消費者にもこうした素材を利用してもらうよう促す必要もあります。

「ゼロ廃棄物」に対してよく言われることが、ゴミをリサイクルのために回収するよりも、焼却処理をしたほうが経費効率が良いということです。しかし、再利用・減量化・堆肥化・リサイクル、路上回収作業のほうが、価値ある資源を焼却してしまうよりも経済的に持続可能なことが証明されています。バイカーのゴミ焼却炉などで廃棄物を燃やすと、我々が呼吸している空気には有毒ガスを撒き散らし、公衆衛生上の危険にもなります。

「ゼロ廃棄物」は堅固な経済ビジョンと倫理的な実践を融合させたもので、地元社会や大企業双方の利益になります。一方、新しい製品にする資源を回収・処理するための職と企業を地元にもたらしめます。また一方で、大企業にとっては効率を引き上げ、ゴミ廃棄費用を削減すると同時に原材料の需要が減ります。

もちろん「ゼロ廃棄物」は長期的な戦略です。自由民主党のニューカッスルにおける短期的政策は以下の通りです。

1. バイカー焼却炉を再稼働しないこと及びニューカッスルの戦略に焼却は含まれないことを迅速に発表します。
2. 廃棄物担当特別委員会(The Ban Waste Select Committee)の提言した、埋め立て処理する廃棄物を2007年までに半減するという目標を受け入れます。
3. ニューカッスルの全世帯および希望する企業を対象に、リサイクル用廃棄物の路上分別回収を導入します。しかしこうしたリサイクル用分別回収へのコミュニティーの参加が十分検討されていないと懸念しています。また、庭からでる廃棄物も回収します。
4. 堆肥化利用の改善と拡充。家庭堆肥箱の利用や、食料品店からの不要な食料の回収も含みます。
5. 学校・空き地・住宅・オフィス・公園など、市内全域の廃棄物回収施設を増やしていきます。また企業や病院でのリサイクル用回収箱の設置を奨励します。
6. 他の欧州諸国にみられるような、ガラス、空き缶、紙など種類別のゴミ箱を導入します。
7. コミュニティー再生(ペンキ塗りなおし計画)を導入します。また使い捨てオムツの量を減らすためのオムツ洗濯サービスや、電池の安全廃棄またはやりサイクル、木材のリサイクルなどの計画も検討します。
8. 嫌気性生物による分解⁵⁶の可能性を検討します。
9. ニューカッスル地域環境トラストの支援を拡充します。
10. シティ・エコ・パネルへの支援を増大させて、その提言を試みられるよう小規模なプロジェクトを実施できるようにします。路上でのリサイクル用分別回収によって、地元のグループが独自の試みをできなくなるようではいけません。
11. 環境への認識を高めるための強化週間を、春と秋に導入します。児童や賃借人グループ、教会、コミュニティー・グループを地元の環境改善運動に参加させます。
12. 現行の省エネ計画を拡大します。また自治体の建物の光熱費をより節約する方法を探っていきます。またアイデアと研究を募るため、大学との提携を強化します。

g. 犯罪と地域の安全

i. 犯罪

ノーサンブリア警察は犯罪縮小において英国で最も成功を収めてきました。しかし、地域とのパートナーシップ助成のための資金及びカウンスル独自の治安対策双方にシティ・カウンスルが更なる投資をしなければこれも長くは続きません。特に以下のことを実行するべきです。

- 青少年の犯罪を未然に防ぐために、ニューカッスル青少年犯罪チーム(YOT)への投資額を増やすべきです。この分野でニューカッスルは近隣自治体に遅れを取っています。
- 問題児または被害を受けている青少年に対応するため、両親たちともっと協力するべきです。
- 賠償命令などの制度を作り、青少年に自分が犯したことの結果に向きあわせ、落書きの除去など地域社会の仕事をさせるべきです。
- ニューカッスルの地下鉄駅に設置してある防犯カメラが、他の地域と同じような犯罪防止効果を上げるためにも、モニター計画に投資するべきです。

⁵⁶ 嫌気細菌による汚物などの分解

- 他地域で試みられている青少年向けシェルター（避難所）のような計画に投資し、住民達に迷惑をかけずに若者が集まれるようにするべきです。
- 特定地区だけでなく、市全域で実効性のある犯罪縮小施策を実施するべきです。
- 酒類販売店が未成年にアルコール飲料を売らないよう対策をとると同時に、ドラッグやアルコールの弊害に関する実効性のある教育を展開します。
- 夜間の外出を恐れて生活が制限されているような高齢者、特に女性高齢者が安心できるよう努力するべきです。
- 犯罪や混乱の発生源に対処するためのコミュニティー巡回マネージャーや犯罪や混乱の発生源で対処するようなコミュニティー型問題解決モデルの導入を大変歓迎します。しかし、シティ・カウンスルは臨時警官を雇用するためにもっと警察に協力する必要があります。
- ヨーロッパ文化都市に立候補する計画が浮上している今、酒類販売免許を受けて営業できる場所の最適な数と姿を話し合う必要があります。市中心街およびその他の地域での検討が必要ですが、そうしなければ今後こうした場所の営業が混乱し、破壊や攻撃行為が生じるでしょう。現在ニューカッスルの中心街には9万~10万件の酒場が営業しており、数千件が営業許可申請中です。ニューカッスルの「パーティーの町」という名声は、毎週のように独身最後の馬鹿騒ぎの騒音に付き合わされている住民にとっては我慢できないものです。自由民主党はシティ・カウンスルは中心街に様々なタイプの施設があるべきだと考えています。

ii. コミュニティの安全

自由民主党は、他の自治体における「コミュニティ近隣巡視員」の導入に興味深く見守ってきました。コミュニティの安全に関する権限を持ち、警察と近隣監視グループの連絡係も勤める役割です。

自由民主党はニューカッスル全域にこのような制度を拡大する方法を検討していきます。特に犯罪率が高くなっている再開発地区に力点を置きます。近隣巡視員は警察に替わるものではありませんが、適切な訓練と支援があれば、貴重な補助的役割を演じることができます。また巡視員自体、多くの弱者が経験してきた犯罪への恐怖と戦うことを助けられます。

iii. 宗教と民族間の協調

自由民主党は宗教間・民族間の協調はあたりまえのことと考えています。協調を促進するために、シティ・カウンスルは継続的に努力をする必要があります。自由民主党はイスラム教とその他の宗教の理解を促進するため、共通活動を提案しました。この構想は今年開始されます。

h. 図書館

シティ・カウンスルは、図書館政策の中心に知識へのアクセスを置き、ニューカッスルの図書館利用数を増やそうと模索しています。

自由民主党は日曜日の開館時間を延長することで、図書館の利用を増やす計画を歓迎します。また夜間・週末・祝日の開館についても検討することも推奨します。

図書館サービスを自治体の他のサービスと統合する計画も歓迎します。情報にアクセスするための「ワン・ストップ・ショップ」⁵⁷とするのです。

最後に、市立図書館を21世紀の学習資料センターとして再建する計画も歓迎します。

しかし、カウンスルがニューカッスルには図書館が多すぎるとして、4つの分館の閉鎖を検討していることには懸念を覚えます。自由民主党は、図書館の閉鎖は、図書館利用を拡大する目標に有害であり、その地域に負の影響をもたらすでしょう。

そのため図書館サービスの経費を共同負担するパートナーを探すとか、図書館をコミュニティー協同組合に引き渡すなど、図書館の存続のために様々な選択肢を検討して欲しいと思っています。

⁵⁷ 一箇所でも何でもできること。

i. レジャー・サービス

財政難に陥ると、すぐレジャー・サービスは贅沢だからカットしようと考えがちです。しかし実際は、高品質のレジャー・サービスはニューカッスル住民の健康と幸福のため、あるいはニューカッスルが魅力的な居住地となるためには欠かせない要素なのです。多様なスポーツ施設が重要であるのは、健康とフィットネスのためだけではなく、スポーツをしない青少年は反社会的行動に走りやすいからです。音楽・演劇・映画は住民の生活の質を向上させるだけではなく、雇用と経済的メリットも提供し、強力な経済力と活気あるコミュニティーの中心となります。創造的な産業は観光と雇用を押し上げ、ニューカッスルの名声と地位は向上するでしょう。そのため自由民主党は、2008年ヨーロッパ文化都市にニューカッスルとゲーツヘッドが共同立候補することを支持します。

自由民主党は、本年度の予算に謳われていたようなコミュニティー・レジャー設備の閉鎖には反対です。しかしレジャー・サービス提供に関して変化の時が訪れたのは認めます。年間予算のカットは、必要不可欠な修理や維持作業が遅れるか、全くなされないことを意味します。また資本集約型のレジャーセンターのような建物では、毎年品質が低下していくことを意味します。みすぼらしい建物と壊れた設備では、戻ってくる人はいないでしょう。カウンスルはレジャー・サービス施設の維持のため、新しい方法を模索する必要があります。自由民主党は現行の選択肢の見直しを指示します。そして魅力的な場所にある高品質な設備を、ほとんどの人が支払い可能な料金で利用できるようになることを望んでいます。

また地域の自覚を高める一環として、ニューカッスルの歴史と遺産にも目を向けるべきです。そして観光業を奨励し、地域再生を刺激するような包括的マーケティング戦略を持つべきです。

4. 終わりに

ニューカッスルに本当の変化をもたらす時です。新しい世紀には新しいカウンスルが必要です。

ニューカッスル・シティ・カウンスルは30年近く労働党が牛耳ってきました。問題解決に進展が見られた分野もありますが、さらなる努力が必要です。失業、劣悪な住宅と医療保健、犯罪、ゴミ、低い教育レベルに苦しむコミュニティーがあまりに多いのです。多くの労働党議員はもう何年もカウンスル議員をしています、高齢化が進み、すでに賞味期限を過ぎてしまっています。これでいいはずがありません。

自由民主党はニューカッスルを成功させたいのです。未来を信じる成功した都市、これからめざす方向と目的地に到達する方法が分かっている都市にしたいのです。

そのためには努力と決意と想像力が必要です。みんなで協力するチームワークが必要です。政治も行政も主張するだけではなく、お互いの意見にもっと耳をかたむけなくてはなりません。欲しいものを得るためには危険を犯すことも必要です。間違いもあるでしょう。しかし皆で協力していくかぎり、ニューカッスルの訪問者・住民・労働者など、全ての人達の生活の質を向上させるという我々の目的に近づいていくのです。

自由民主党は住民の意見を聞き、協議します。そしてニューカッスルとそのコミュニティーの長期的な未来におけるコンセンサスが得られるまで協力していきます。自由民主党はこのマニフェストに記載されている原則や政策が、ニューカッスルをもっと成功した、我々が誇りに思うような都市にする画期的なアプローチを呈すると信じています。

これまでのものとは全く違う大胆な戦略です。全ての人に参加できる未来に向けてのキャンペーンなのです。ニューカッスルは挑戦を好んできました。この刺激的で骨の折れる戦略は、それはニューカッスルにぴったりです。

そしてこのキャンペーンに参加するには、5月1日木曜日の地方選挙で自由民主党に一票を投じていただくだけです。市の全区には自由民主党の候補者がいます。どうぞ投票用紙に自由民主党の自由のロゴ・マークと候補者氏名を探して下るようお願いします。

資料 3

レイシャム労働党

2002年地方選挙 マニフェスト

〈はじめに〉

この4年間、レイシャム労働党は変化と進歩の時代を享受してきました。これは、1997年の総選挙で労働党政府が誕生したことによりもたらされたものです。この間、私たちは地方レベルでも変化をおこすために積極的に働いてきました。また、私たちは公共サービスを、住民が望むような効率的で質の高いものにするにより、レイシャム市民の期待に応えてきました。レイシャム・カウンシルは、この改革を続けていきます——これを達成できるのはレイシャム労働党だけです。

今年5月に、みなさんは初めてレイシャム区初の直接公選市長を選ぶことになります。カウンシルの地方議員を選ぶだけでなく、レイシャム・カウンシルを率い、レイシャム区市民を代表する「個人」を選ぶことになります。労働党議員と首長は、レイシャム市民の共通利益のために協力し、継続的なサービス改善・レイシャム市民の生活の質向上・社会的弱者保護に取り組んでいきます。直接公選市長制の導入によって、首長は、カウンシル議員との相互チェック機能を通じて市民への説明責任を果たすことができます。

労働党は、このマニフェストで掲げている提案を、理にかなない、現実的かつ野心的なものだと考えています。この提案を基に4年間の業績をさらに改善して、慎重な財政運営と誇り高いスタッフ育成を行います。私たちのプログラムは、地域住民の願いと将来の課題を考慮しながら、発展していきます。この4年間、私たちは市民パネル等の導入を通じて、レイシャム市民との対話を重視してきました。私たちは、利用者にとって利用しやすいサービスにするため、例えば2004年までに、Web上でサービスが利用できるようにするなどして、区のサービスを開かれたものにするを約束します。

この文書では、現実的で裏付けのある、詳細な提案の数々を掲げています。私たちの提案は、費用対効果、変化の達成、及び継続的改革の考えに基づいています。レイシャムの少数野党の主張と異なり、レイシャム労働党は口約束や非現実的な希望を述べたりしません。私たちはこれをレイシャム市民へのマニフェストとして掲げます。

〈私たちが達成したこと〉

この4年間、レイシャム・カウンシルは、継続的な利益を確保すべく、労働党政府から新たな投資と必要な権限を獲得してきました。私たちは、カウンシルの業務遂行方法を近代化し、より身近で、市民の要望に耳を傾け、そして外を向いたものにしてきました。直接公選市長の誕生で、私たちは、地域住民及び地域のグループとともに、より効果的な仕事ができます。これらは私たちが達成した大きな成果です。

レイシャムではサービスを改善していく上で、“(ブレア政権の)4つの原則”を適用しています。以下に私たちがどのようにこれを実践しているか、4つの例を紹介します。

- 高水準と説明責任——2001年にカウンシルは情報公開憲章を採択し、全ての政策決定にあたって情報を公開し説明責任をはたすことを決めました。
- 予算の重点配分——私たちは教育予算を年ごとに増額しています。このさらなる投資によってレイシャムでの教育水準をできるだけ高く維持しています。
- 有能なスタッフ——職員研修所における研修とディスカッションにより、レイシャムの公共サービスに携わる全てのスタッフが市民に身近な存在となり、高水準のサービスを提供するようにしています。
- 選択——質が高く、コストに見合ったサービスを提供するため、サービス提供手段を決定するにあたり、私たちは実用的な手段をとっています。私たちは、公園管理を民間部門に委託しています。一方で住宅施策はカウンシルが直営で行っています。私たちはサービス供給主体を、レイシャム市民にとって何が一番適切かを基準に選択しています。

【オナー・オークとケンダーにおけるプロジェクトー貧困住宅対策と生活環境の改善】

オナー・オークは、レイシャムにおいて現在優先的に再開発を行っている地区の一つです。4年以上にわたり、私たちはこの貧困地区において住環境を改善し、新しい施設を作るだけでなく、貧困住民の社会参加も促してきました。新たに作った街頭巡視員制度によって、この地区で、治安に不安を感じることなく暮らすことが可能になりました。これにより街の外観と地域社会の繋がりを改善するとともに、犯罪への恐怖を減少させることもできました。

ユースクラブを勉学やIT関係のための施設に転換することによって、この地区の若者の社会参加を促すプロジェクトもありました。800 件以上の公営住宅が改修され、136 の新しい公営住宅が建設されました。また別の地域改善事業では、広大なアドベンチャー広場を作り、幼児センターを拡張し、遊びの広場が造られました。

ケンダー地区でも、レイシャムでの優先地区として、大規模な地域改善事業が行われます。この計画では、7,000 万ポンドの予算を使い、400 軒以上の新たな公営住宅を建設し、現入居人のために 350 軒以上の公営住宅を修復します。

労働党政府と協同して働いてきた労働党カウンシルの努力によって、レイシャム北部では、ニュー・クロスにおいて、「地域のためのニューデール計画」の恩恵を受けることができました。この 4,500 万ポンドの投資によって、地域での貧困住宅・犯罪・欠乏といった問題解決のための新しい環境やきっかけを作り、地域をよりよくするため、最も必要な手段を講じることができます。

【キャットフォードにおけるプロジェクトー文化と地域の安全】

今年、230 万ポンドの予算を投じた、キャットフォード・ブロードウェイ・シアター複合施設が完成しました。この劇場は、アートデコスタイルの改造を加え、新しいアートギャラリーやバーを併設しています。カウンシルの“創造的戦略”の一つとして誕生したこの劇場を、私たちは誇りにしています。

地域の警察とも協力し、カウンシルはキャットフォード地区に、新たに街頭巡視員制度を導入しました。巡視員は地域住民に安心をもたらす、犯罪に対抗するため、地域とともに働いています。

レイシャムの交通網は、レイシャムを発展させ投資を導くための鍵となります。1999 年のドックランド・ライト・レールウェイのレイシャムまでの延伸は、シティ、ドックランド、ストラットフォードへのアクセスを容易にしました。私たちはイースト・ロンドン・ラインをニュークロスゲイトからブロックリーを通過し、南のクロイドンまで延伸することでさらに便利なアクセス作りに努めます。ドックランド・ライト・レールウェイとサウス・ロンドン・トラムの更なる延伸を、カウンシルの優先事項として推進していきます。1,590 万ポンドを投入する“レイシャム交通乗り換え拠点”は、レイシャムの鉄道・ドックランド・ライト・レールウェイ・バスサービスをレイシャム駅で結合させ、自家用車使用の代替手段を提供します。私たちはレイシャムの道路インフラの改善にも継続して努め、不必要な道路閉鎖を避けるべく行動を起こします。

【ダウナム図書館・レジャー・健康生活センター】

レイシャム・カウンシルによって投じられた 1,000 万ポンドの予算によって、ダウナムに最新式の図書館・レジャーセンター・健康生活センターを備えた施設が建設されます。この計画は、スポーツイングランド、文化・メディア・スポーツ省、健康福祉部局によって検討されてきました。この施設に含まれるものは、スイミングプール、託児所、フィットネススタジオ、図書館、コミュニティルーム、子供のための遊び場などであり、家庭医診療所や訪問医チームを収容する医療施設もあります。また、20エーカーに及ぶ公共運動場もあり、そこにはミニサッカー場や更衣施設があります。新しいセンターは 2004 年に完成する予定です。

その他に、レイシャム・カウンシルは、ダウナム地区の再開発をする「ダウナム・プライド計画」のために、500 万ポンドの追加予算を獲得するのに成功しています。

〈私たちの優先事項〉

私たちは、カウンシルとして遂行する政策によって評価されます。住民は自らの生活にもたらされる目に見える違いを知りたがっています。選挙で投票する人々は、私たちの行う政策に基づき誰に投票するのか決定するのであり、ここに、私たちは自分たちの政策の優先事項を説明します。

●教育——ルイシャムの全学校での教育水準の向上

1998 年以来、労働党カウンシルは、全地域で各学校と協力して、教育水準向上のため、取り組んできました。私たちは GCSE(中等教育終了テスト)において、2004 年までに38%の生徒が5段階評価でA～Cの成績をとることを目標にしています。私たちは、ルイシャムの子供達の教育水準を向上させるという公約履行の一手段として、ルイシャムの学校建物に8,000万ポンドの予算を投じます。学校への出席率を改善し、国が定めている小学校での識字率・計算力の目標を達成するようにします。また、2004 年 9 月までに両親が希望する全ての三歳児を対象とした無料の早期教育の場を提供します。

●犯罪——安全で強い地域の創造

地域の警察との協力関係のおかげで、犯罪件数は低い水準で推移しており、ルイシャムはインナー・ロンドンの中でも最も低い犯罪率を達成しています。1998 年からルイシャム区の犯罪率は 5.9%減少しています。私たちの犯罪削減計画は、強盗・車両窃盗・スリ・若年犯罪に対処するための手段を講じています。

●健康と福祉——健康な地域社会の促進と高齢者の生活レベルの向上

私たちは、より多くの高齢者が、自宅で十分なサポートと介助を受けながら、独立した生活ができるようにしていきます。さらなる介助が必要な人々のためには、デットフォードとグローブパークに新しく建設される住宅ホーム内に入居場所を用意します。また、虐待や貧困の危険にさらされているより多くの児童が安全な家庭を得られるように、養子縁組手続きを改善するように努めます。

●環境——クリーンで緑豊かな住環境

ルイシャムのストリートは、現在ロンドンで一番クリーンであると公に認められており、私たちはロンドンのカウンシルの中での No.1 の実績を維持していきます。私たちは近年クリーンエネルギーのエコ車両の導入を拡大しています。私たちは、庁舎建物に再利用可能なクリーンエネルギーを使用している、ロンドンで初めてのカウンシルでもあります。

●住宅——すべての人に適切な住宅を

私たちは公営住宅が適切な基準を保てるよう最大限の予算を確保します。これにより、全ての公営住宅のうち3分の1が 2004 年までに基準を満たし、2010 年までに全ての住宅が基準を満たす予定です。さらに、2006 年までに毎年少なくとも 1,000 戸に新しい暖房設備が導入され、新しい窓、屋根、台所設備、バスルームや、防犯設備、環境保護設備といった一連の修復工事もなされます。

〈変化を達成するために〉

私たちが掲げている提案は野心的です。そして現実的な提案です。労働党政府の価値観と目標に従っている私たちの政策は、ルイシャム住民に多大な貢献をします。これらの目的を果たすために、私たちは地域の人々や他のパートナーたちと協力していきます。ルイシャム労働党はこれを、2002 年ルイシャム市長選挙及び議会議員選挙のマニフェストとして掲げます。

生活の質の再建

ノース・タインサイド 保守党マニフェスト

主要目的

保守党の主要目的は、ノース・タインサイド全域の住民の生活の質を向上させることです。

そのため、住民の生活の質に直接影響を与える基本サービスに厳格に焦点をあてていきます。

【マニフェストの概要】

クリーンな行政

- ・ ノース・タインサイドの清掃と環境に関する支出を増大します。

公平な学校への資金供給

- ・ ノース・タインサイドの全ての学校が、カウンシル（市役所）の教育予算から公平に配分を受けるようにします。

カウンシル・タックス減税

- ・ カウンシル・タックスを全国平均以下に引き下げます。

地元住民にもっと力を

- ・ かつてのタウン・カウンシルの精神にのっとりた強力な地域社会を創出します。そして地元住民にもっと意思決定の権限を与えます。

中心街の再生

- ・ 中心街を再生させ、雇用と店舗を町に呼びこみます。

【総論】

地域社会の参加

カウンシルは地元住民から距離があきすぎて、適切に住民と協議できていないと保守党は考えています。労働党が現在掲げる「地域開発」戦略は、混乱を招く上、非効率的で経費もかかります。

保守党は地元議員からなる多くの地区委員会を設置し、その地区に影響を及ぼす意思決定権を持たせます。全ての住民は、地区委員会の会議に出席・発言・投票する権利が与えられます。これらの委員会の担当する地区および委員会の機能は、地元住民と共に決定されます。

党派を超えた協力

ノース・タインサイドにおける近年の労働党の悪癖のひとつに、「勝てば官軍」的な態度でカウンシルを運営していることがあります。

そのため、野党議員は意思決定をする立場から外されてきました。さらに悪いことに、労働党は野党議員が議会の政策評価委員会における上級ポストにつくことを拒否しています。これは労働党中央政府の勧告に真っ向から違反するものです。

保守党は、野党議員にもカウンシルの内閣に参加してもらいます。そして才能ある議員が自治体運営に参加する機会を提供します。また政治的均衡を保つため、各委員会の委員長職は全ての党派に配分されるようカウンシルに要請します。

管理構造

現行のカウンシルの運営組織は非常に効率が悪く、経費もかかり、混乱を招いています。5人の「共同」事務総長 (Chief Executive) を置く執行部制度 (Executive Directorate) は失敗し、次から次へと財政難に陥りました。保守党は執行部制度を廃止し、事務総長一人を任命します。

現在カウンシルは、15の「functions (機能)」を通して運営されていますが、実質はそれぞれが部局の役割を果たしています。教育や社会保障サービスといった基本的サービスは、3～4のfunctionが分担しています。保守党はこの構造を合理化し、6つの部局を新設して優先順位の高いサービスに焦点を当てます。教育、社会保障サービス、環境サービス、住宅、レジャー・観光、財政の6つの部局です。

財政

各党が参加した予算調査グループの最近の勧告を即実行することで、近年の一連の財政危機が再び繰り返されることのないようにします。

また財政委員会の新議長には、野党議員を任命するようカウンシルに要請します。

内閣構成議員の一人が、カウンシルの財政を担当する責任を負います。

民間部門の参加

地方自治体は、労働党中央政府からサービス供給に民間部門の参加を増大させるよう大きな圧力を受けています。

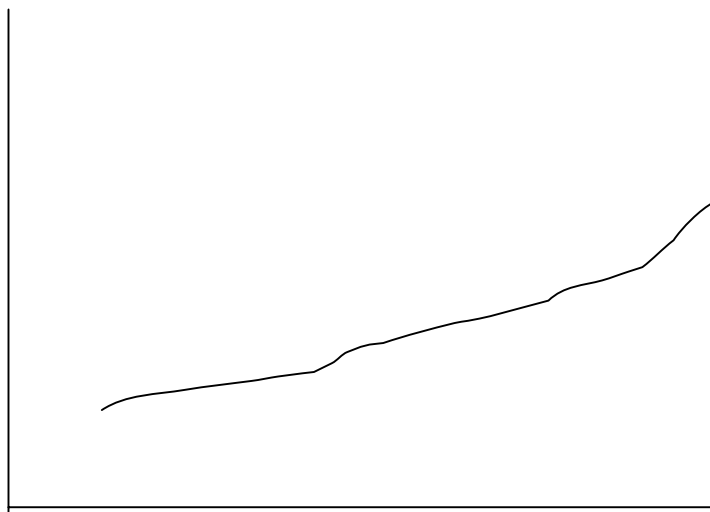
サービス提供を公的部門と民間部門のどちらがするかに関して、保守党は特にイデオロギー上の傾倒はありません。どの方法がうまくいくのかにのみ関心があります。保守党も住民に高品質のサービスを提供するのに最善の方法だと証明できる分野では、民間部門とのパートナーシップという現行の政策を継承していきます。

【カウンシル・タックス】

カウンシル・タックスのレベル

労働党は先日再びカウンシル・タックスを値上げしました。カウンシル・タックスのD価格帯は現在 1,079 ポンドになり、全国レベルでも高水準になっています。しかしこれだけの高いカウンシル・タックスを払っておきながら、住民が受け取るサービスには最悪のものもあります。カウンシル・タックスを全国平均以上支払うべきとは思わないし、財源の許す限り全国平均レベルまで引き下げを誓います。

そのために自治体の官僚主義を削減していきます。また労働党お気に入りの政治的事業ではなく、主要な前線サービスに財源を集中していきます。



1997年以来のノース・タインサイドにおけるカウンシルタックスの推移

【地域再生】

市長の主要責任

保守党は、市内の地域再生は市長の大きな個人的責務だと認識しています。

経済開発

これまでノース・タインサイドにおける経済開発は、一回限りの脚光を浴びるような事業に集中していました。

我々は、事務総長局に経済開発チームを新設し、もっと広範なビジネス活動の開発を奨励します。

市内の各地域を担当する地域再生マネージャーを任命し、地域再生のニーズを把握し、ニーズに対応するために民間部門と協力する責任を与えます。

地域再生マネージャーは中心街で活用されていないような建物の再利用を奨励する方法を検討します。例えば、「店舗の上に住む」方法や、小売に適していない敷地を住宅や事務所に改造したりすることです。

スパニッシュ・シティ⁵⁸

民間部門や地元住民と協力して、スパニッシュ・シティを再開するつもりです。我々の目的は、持続可能なレジャーと観光に基づいた再開を行うことです。そのため、レジャー資産はホワイトリー・ベイに集中させます。

リンク（連絡道路）上には建物の建設を許さず、パブ「アヴェニュー」に隣接する地域は保存します。またスパニッシュ・シティの再開を成功させるためには、適切な駐車場施設が必要です。そのため、当面ボーンマス・ガーデンズに駐車場のスペースを確保します。駐車場として使用することに関しては、地元住民も合意しています。

⁵⁸ ノース・タインサイドのホワイトリー・ベイという町にある常設屋外市用地。1990年代に取り壊された。

保守党はこの用地に学校校舎を建設する考えには反対であることを繰り返し主張し、可能な限り阻止するつもりです。この用地に学校を建設すると、他の再開発が深刻に阻害されると考えています。他にも選択肢は存在するのです。カウンシルには他の選択肢をキチンと考慮してもらうように要請します。

【環 境】

問題放置を止める

過去 28 年間における労働党の最大の失敗は、環境問題を放置してきたことです。労働党の下、ノース・タインサイドの道路の清掃に対する支出はこの地域のなかで最も少額で、その結果は周知の通りです。

保守党は環境関連支出を大幅にかつ持続して引き上げていきます。カウンシルが財政危機に瀕していることを考えると簡単ではありませんが、必要不可欠と認識しています。

緑地帯の売却

労働党は緑地帯を売却してきましたが、それはノース・タインサイドの生活の質を損なってきました。それゆえ、保守党は自治体が所有する緑地帯を建設用地として売却することを差し止めます。広範な再開発を達成するために緑地帯の開発が不可欠という稀なケースでも、廃屋を解体して同等の緑地帯が他に創出されるようにしていきます。

ビーコンズフィールド

ビーコンズフィールドの緑地帯の資格申請を支持します。また当地に地下鉄の駅を設置することには反対です。

落書き

現在落書きに関する業務は、カウンシルの3つの部局が分担して行っています。保守党は保護観察サービスと協力して単一の落書き対策チームを設置し、落書きが何処にあらうと報告後 48 時間以内に除去します。また落書き専用ホットラインを設置して、一般の住民が落書きを報告できるようにします。

市内の緑化

「市内の緑化」政策を導入します。もっと樹木や花を植え、活用されていない用地の再開発を通して、可能な限り緑の公共空間を提供していきます。

近隣巡視員

現行の近隣巡視員の制度を、ノース・タインサイド全域に拡大していきます。近隣巡視員は市内の小さな区域を巡回し、ごみや落書きなどの環境問題を報告し、小規模な環境関連の任務を遂行する責任を持ちます。

【教 育】

学校理事

労働党のもとでは、野党支持者は学校理事になりにくい状況でした。これは労働党カウンシルの狭量で卑劣な動きで、その結果学校理事が不足するようになりました。保守党は全ての党派の優秀な人材が学校理事になることを奨励します。

予算の移譲

保守党は、学校に移譲される教育予算の割合を増やしていきます。そうして市役所の官僚主義ではなく、学校にもっと予算が投じられるようにします。

学校に公平な資金供給を

現行の自治体教育用資金の拠出方式は機能していません。ノース・タインサイドの学校の一部は、不必要に大きな黒字を出している一方、常に赤字に苦しんでいる学校もあります。保守党はこの方式を見なおし、他の自治体の成功事例を導入して、全ての学校に教育予算が公平に分配されるようにします。

ノース・タインサイドは現在、教育予算という意味では労働党中央政府と損な取引をしています。北東イングランドのなかでも、最低レベルの教育予算しかもらっていません。保守党は中央政府からもっと教育予算を配分してもらうよう戦うつもりです。

試験結果

保守党は各校に対し、全国でも最優秀校のレベルに近づくという目的をもって、試験結果目標を定めるよう奨励

していきます。

3層システム

ホワイトリー・ベイとモンクシートンでは、教育上の重大な理由がない限り、現行の3層システムを維持していきます。変更する際には、保護者に最終決断権を与えます。

【住 宅】

公営住宅の放置を終わらせます。

過去28年間、労働党は公営住宅を放置してきました。この状況を変える決意です。居住者の発言力を強化し、住宅の状態を改善し、公営住宅の清掃を実行します。

公営住宅の卸売りはなし

政府は、地方自治体の公営住宅全てをアームズ・レングス管理会社⁵⁹に移行するよう指導しています。そうなればノース・タインサイドの2万戸の住宅が単一の家主の下に渡り、民主的なコントロールができない状態になります。保守党は公営住宅の売却には反対です。しかし公営住宅の入居者には、自分の住宅を購入するように引き続き奨励していきます。

入居者を参加させる民主的システム

労働党は最近、住宅諮問委員会を廃止しました。この委員会では公営住宅の運営に関し、住人が正式な役割を果たしていました。保守党は入居者の参加という民主的システムを復活させ、公営住宅の政策に入居者が影響力をもつ機会を提供するつもりです。

入居者代弁人の導入

入居者代弁人も新たに設けます。自治体に苦情申し立てをする際に、入居者を支援する独立の人物で、入居者が公平な扱いを受けられるようにします。

住宅修理サービスの向上

ノース・タインサイドの住宅修理サービスは最近、独立監査団体から情けなくも「一つ星」の格付けをもらいました。保守党は住宅修理にもっと予算を投じ、サービスを向上させる方法を探っていきます。

公営住宅の改装

公営住宅売却や公営住宅用地売却によって得た資金は、残りの公営住宅に注入されるようにします。それによって公営住宅の状態を改善していきます。

公営住宅の清掃

保守党は、ノース・タインサイドの環境支出額を大幅に上げる予定です。道路の清掃や雑草除去にもっとお金が投じられます。保守党の落書きに対するゼロ・トーランス（容認しない）政策を実施し、落書きが報告されたらどんな場所でも48時間以内に除去します。

民間住宅

民間住宅助成金のあり方を、ノース・タインサイドで良質の民間住宅を増やすために考えていきます。

【社会保障サービス】

家族は一緒に

保守党は、支援を必要とする人達が、可能な限り自宅で家族と一緒にいられるようにするという現行の政策を継続していきます。これによって、自治体予算への圧迫を軽減し、ノース・タインサイドの社会的弱者により良いサービスを提供できます。

ボランティア部門との協力

社会保障サービスを提供する主体として、自治体が必要でも最も適切な機関ではない場合もあります。そのためボランティア部門やその他の機関とパートナーシップを組み、自治体により良く機能する道を模索していきます。

⁵⁹ Arms length companies 自治体の所有する会社で、自治体が所有する公営住宅の管理を代行する。自治体議員・居住者・地元の専門家などが構成する理事会によって運営されている。

支出圧力に取り組む

社会保障サービスに現在かかっている支出増大圧力に、必ず対処します。そのためゼロベースの予算政策を導入します。

社会保障ケアの資金増大圧力に対処するため、中央政府からもっと資金をもらえるよう他の自治体と共に戦っていきます。



ケンを
ロンドン市長に

ロンドン マニフェスト

2004 年ロンドン市長選挙および
ロンドン議会選挙

労働党

ロンドンのために働く

労働党は GLA 設立後最初の 4 年間、ロンドンの生活の質を向上させるために目標を設定した投資政策をとりました。労働党政府と協力し、この投資の成果は現れています。路上の警官数の増加、犯罪の減少、交通機関の改善、渋滞の緩和、より良い環境保護などです。

ロンドンは以前より繁栄する活気ある都市となりました。金融、貿易、芸術、観光の国際的中心地という地位は、さらに強化されています。より多くのロンドン市民が、ロンドンの右肩上がりの成功を享受するようになっています。今日では 350 万人のロンドン住民が就労し、1999 年から 20 万人増加したことになります。

21世紀のロンドンが、これまで長いこと失われていた興奮や期待感を持つことが可能なことは疑いありません。

ケン・リビングストンからのご挨拶

私は生まれてからずっとロンドンに住んでいます。ロンドンがより良く、より安全で、より許容度が高くかつ楽しい場所になるように、人生のほとんどを費やしてきました。ロンドン以外に住みたい所は考えられません。

ロンドンの規模は、世界で最も多様な都市であることを示しています。ロンドンの住民、中心市街、建築そして文化は驚くほど多様でそれぞれ異なります。しかし、私たちが結びつけるものがひとつだけあります。それはどこで生まれ育ったかにかかわらず、ロンドンを誇らしいと思う気持ちです。ロンドンに住んでいるなら、それでロンドンっ子なのです。

21世紀のロンドンが、これまで長いこと失われていた興奮や期待感を持つことが可能なことは、疑いありません。ロンドン広域自治体を再びよみがえらせる中央政府の決断は正しかったのです。警察、交通、地域再生、環境部門で重要な選択が行われ、今後長い間ロンドンの未来を形作って生きます。

私は6月10日、市長二期目を目指したいと思います。そして過去4年間ロンドンをよりよい職住空間にしてきた政策を継続するつもりです。

政策は追加財源や委譲された権限など労働党政府とのパートナーシップによるものです。

4年前に私が当選して以来、ロンドンは以下になりました。

- 警官 5000人増員。
- バス台数を 1000台増加。
- 中心部で交通渋滞が 30%軽減。
- ミニキャブの免許制度強化。
- 11歳未満のバス料金無料化。
- 廃棄物のリサイクル率 50%増。
- 新規建造住宅の半分は取得可能な価格帯にするよう要請。
- 2012年オリンピック招致都市の最終選抜候補地。

4年前を振り返ると、こんなに短期間でこれほどのこと達成できると考えていた人はほとんどいませんでした。

警官を増員したことで犯罪件数と犯罪への恐怖心が低下し、テロリズムの脅威に対してもっと多くの警官を配置できるようになりました。近隣地区に警官6人を常におく「より安全な近隣社会 (The Safer Neighbourhoods)」プログラムも可能になりました。ロンドンの各区はことし3つの近隣チームが配分されます。近隣巡視チームはすでに地元地区の犯罪件数を大幅にカットしています。レッドブリッジでは「近隣巡視」チーム第一号が犯罪を半減させました。ロンドン北部のアップパー・エドモントンでは、住居侵入が18%、路上での犯罪が13%、車の犯罪が16%それぞれ減少しました。

独立系の世論調査では、ロンドンっ子たちも改善を認めているようです。地元で警官数が増えたと思っていると報告されています。ロンドンの最大の問題点として治安を挙げる人の数は、この2年間で14%減少しました。交通問題では、バス利用者の14%がサービスが向上したとしています。交通渋滞緩和に関しては、ロンドン住民の73%が市中心部で混雑税を導入したことは効果的だったと考えています。

今後4年間で、ロンドンを良い方向に向かわしている政策を継続、発展させていきます。

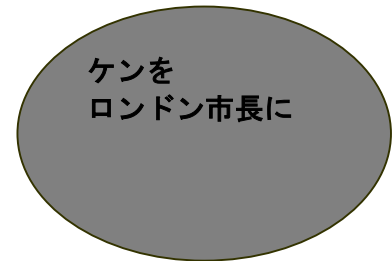
- 警官増員を継続してロンドン近隣社会に警官6人の近隣巡視チームを配置するプログラムを拡大し、ロンドン全域で犯罪に対する「寛容度ゼロ」の政策を取り入れます。
- 市内全域のバスサービス改善を継続するとともに、地下鉄や鉄道にもサービス改善を拡大していきます。
- 成功をおさめているロンドン中心部における混雑税を継続し、「面倒な要素 (Hassle factor)」を減らします。
- 年に3万戸の新規住宅を開発し、うち50%は低価格で入手可能なものにします。
- 大気の質を向上させ、ロンドンを「低排気ゾーン」にして命を救います。
- ロンドン住民全員に均等な機会を与え、あらゆるコミュニティがロンドン社会に貢献することを賞賛します。

市長選ではロンドンっ子たちは明確な選択ができます。保守党はロンドンを向上させている政策を取りやめると誓約しています。混雑税は廃止、警官増員も停止、バス・サービス改善のための投資をカットして料金を上げ本数を減らし、アウトター・ロンドン (ロンドン郊外) の交通改善政策はキャンセル、そして入手可能な住居を50%とする要件を破棄するでしょう。

保守党の政策では、ロンドンは物価は高く安全でもなく、公害に汚染され混雑した場所になることでしょう。

選挙では明らかな選択肢があります。ロンドンを改善する私の政策を継続するのか、それとも保守党の予算カットと混乱した渋滞へ再び戻るかです。ロンドンをより良い場所にするために、皆さんの一票を私に投じてくださるようお願い申し上げます。

ケン・リビングストン



私たちがロンドン市内の全ての近隣社会を改善していることを誇りに思っています。今後4年間、労働党は警察、消防、緊急サービスといったロンドンの最前線サービスに投資を続けていきます。

トビー・ハリス議員 ロンドン議会労働党グループ・リーダー

6月10日の選挙には強力な労働党票が必要不可欠です。リビングストン市長が再選されて自分のビジョンを実現するためには、議会で労働党チームが力を発揮する必要があります。

新たに権限が委譲された GLA は、この四年間住民の期待に応えてきました。しかし多様な市民のニーズに応えるためには、ロンドン議会に労働党議員が必要です。

記録的な警官数に資金を拠出することで、犯罪が減少しました。混雑税はロンドン中心部を渋滞から解放しました。バスサービスを導入することで、もっと多くの乗客を運べるようになりました。私たちがロンドン市内の全ての近隣社会を改善していることを誇りに思っています。今後4年間、労働党は警察、消防、緊急サービスといったロンドンの最前線サービスに投資を続けていきます。

労働党はロンドン議会の調査機能を尊重しており、労働党議員はそれをサービス向上とロンドンっ子の代弁をするために活用しています。労働党議員がロンドンの緊急サービスを主導しなければ、警官の増員、近隣社会警備のロンドン全域での導入、消防サービスの近代化そしてロンドンの交通システムといった計画への投資は、保守党によって妨げられてしまうでしょう。

議会における強力な労働党グループが、ロンドンの課題を解決するために必要です。「労働党による投資か、保守党による予算カットか」。6月10日の有権者の選択肢は明らかでしょう。

ロンドンには以前よりも繁栄し活気のある都市となりました。金融、貿易、芸術そして観光の国際的中心地としての地位がさらに強まったのです。

ロンドンの期待に応える —— 将来に投資

ロンドン住民は4年前にロンドン市長を選び、以下のことを信任しました。

- 首都の状況を向上するために戦うこと。
- ロンドンの生活の質を改善すること。

- 首都の繁栄を共有する機会をより多くの住民に与えること。

最初の4年は、まずロンドンの生活の質向上のために投資する政策を打ち立てました。労働党政府との協力によって、すでに次のような結果が出ています。巡回パトロールする警官数の増員、犯罪の減少、交通システムの改善、渋滞の緩和、全住民のためのよりよい環境保護です。

ロンドンには以前より繁栄し活気のある都市になりました。金融、貿易、芸術、観光の国際的中心地としての地位がさらに強まったのです。より多くの住民がロンドンの右肩上がりの成功を享受するようになっています。今日では350万人のロンドン住民が就労しています。1999年に比べたら、20万人も多くなっています。

労働党がこれだけの進歩を達成した以上、もう保守党時代の予算カット、渋滞、みずぼらしい公共サービスに後戻りはできません。

ロンドンに投資する

スタートは切られました。進歩の兆しは明らかに見えています。これらをさらに拡充し、世界で最も偉大な都市としてロンドンの地位を強化改善しなくてはなりません。

改善が可能だったのは、ケン・リビングストン市長やロンドン議会の労働党グループの功績だけではありません。労働党政府がロンドンの公共サービス投資を大きく増額することに合意してくれたからです。ロンドン議会の労働党グループの支持も、市長にとっては必要不可欠なものでした。一緒に協力することによって、人口700万人以上を抱える都市に必要な高品質の公共サービスを住民に提供するために必要な変化や広範な改善計画をスタートさせました。市長は世界で最上の人材を登用し、交通分野などでベスト・バリューを実現し、最高のサービスを住民に提供しようとしています。

次の4年間では、この4年間で見られたロンドン市内の改善を続け、主要な公約を実現することを誓います。

ロンドンの次のステップ

ロンドン近隣社会の地元警察チーム

労働党の犯罪撲滅政策の中心は、巡回パトロールの警官数を増やすことです。犯罪や反社会的行為を減少させるためには、警官6人からなる地元の専門チームを拡大する計画を継続します。

より良いバス・サービス

ロンドンのバス・サービスを生まれ変わらせ、さらに信頼できて利用しやすく環境に優しいものにします。また地下鉄や鉄道路線に見られたような改善を開始します。

金曜日と土曜日の地下鉄深夜運行

外出した住民が帰宅しやすいうように、金曜日と土曜日には深夜運行を行います。

利用可能な児童保育料金

中央政府、自治体、民間及びボランティア部門と協力し、ロンドン市内にもっと利用可能な料金の児童保育を作っていきます。長期的に全てのロンドンの親が高品質で手ごろな値段の児童保育を利用できることを目指します。

毎年3万戸の新規住宅

毎年ロンドンに3万戸の新規住宅を建てることを目標にします。市長の計画権を活用し、新規住宅の少なくとも半分は、平均的収入の所得者で初めて住宅を購入する人たちが手の届く価格帯にします。

ロンドン全住民に均等な機会

住民自身の才能や努力による功績以外に、有利な立場にたつ住民がないようにします。性別、人種、性的趣向および障害による職場での差別を撤廃するように今後も努力していきます。民間部門の主要企業と新しいキャンペーンを開始し、労働市場から除外されたロンドン住民に二度目の機会を与えていきます。

ロンドンの娯楽や文化を最大限に活用

ロンドンは娯楽、創造性そして文化という意味では、世界で最も偉大な都市のひとつです。オイスター・カード⁶⁰の成功をうけて、ロンドン・カルチャー・カードを使える建物を設立します。

きれいな空気

ロンドンを「低排気ゾーン」にし、排気ガスや粒子を減らすために、大型トラック、長距離バス、路線バスやタクシーに厳しい基準を設けます。

⁶⁰ 交通機関用 IC カード。

18歳未満バス無料

18歳未満の学生は、ロンドン市内のバス利用を無料にします。また年金受給者と障害者に無料の交通機関を提供するフリーダム・バスを温存します。

ロンドンは交通渋滞を減らした世界で最初の主要都市となりました。バス・サービスは劇的に改善されました。交通料金は抑えられ、単純化されました。公共交通機関を利用するようになる財政的インセンティブとなっています。

ロンドンの交通システムを改善

- ロンドン中心部で混雑税を課したことにより、中心部での交通量は30%減少しました。交通スピードは15%向上し、交通事故や公害は減少しました。
- ロンドンではバス革命がおきました。1000台のバスが追加投入されました。バス路線は25%拡張し、一日600万人の乗客が利用しています。これは1968年以来最高です。バスの90%は車椅子仕様となっています。
- ロンドンの公共交通機関をより安全にしています。新しい交通作戦指令課（The London Transport Operational Unit）は800人の制服組を抱え、違法タクシーの勧誘、バス車内の犯罪、駅の安全の向上に取り組んでいます。

ロンドンの繁栄と生活の質は、交通システムの効率性にかかっています。この4年間で私たちはロンドン・バス・サービスの業績を変換しました。これはGLAが直接に管轄している交通部門です。次の4年間で、バスに見られた改善を地下鉄および鉄道に拡大していきます。

包括的交通戦略

ロンドンを動かすためには厳しい決断が必要です。ロンドン規模の都市で何百万人もの住民が中心部までの毎日の移動をマイカーに依存することはできません。限られた道路に競って車が入り続けたため、過去50年間にロンドン中心部でのスピードは遅くなる一方でした。ドミノ効果でバスの信頼性がどんどん下がっていき、地下鉄と鉄道は非常に混み合うようになったのです。

それを解決するため、公共交通機関改善のために投資し、ひどい渋滞が見られる地域に混雑税を導入しました。この戦略は、労働党政府がロンドンの交通関連助成金を倍増してくれたことで支えられました。

ロンドン・バス・サービスの変換

ロンドンは交通渋滞を減らす世界で最初の主要都市となりました。バス・サービスは劇的に改善されました。交通料金は抑えられ、単純化されました。公共交通機関を利用するようになる財政的インセンティブとなっています。新たに4,400台以上のノンステップ・バス（Low Floor Bus）を導入し、バスはより利用しやすくなっています。深夜バス運行路線も拡張する一方で、料金は半額になりました。歩行者や自転車にとってロンドンはより安全で快適な場所になりました。

ロンドン都市警察の交通警察課が目に見える形で犯罪を取り締まっており、乗客が安心できるようになっています。

厳しいミニキャブ・ライセンス新体制はサービスを向上させ、違法なタクシー勧誘を廃業に追い込んでいます。結果は目覚ましいものでした。過去の傾向に逆らって、ロンドンでは混雑が減少し、住民はこの4年の間にマイカーからバスを利用するようになっています。

同時にロンドン全域で公共交通機関を拡張する一連の事業計画が進行中です。サービスを向上させ、より多くの雇用と住宅を提供するためです。

次のステップは、ロンドン地下鉄と鉄道に同様の改善をもたらすことです。ロンドン交通局（TfL）の予算枠内で、過去4年間の成功を今後も持続していきます。

これからの4年間

より良いバス

今後もロンドンのバスサービス改善を継続し、もっと利用しやすく環境に優しいものにしていきます。

安全で利用しやすい路線網

ロンドンの全てのバスに防犯カメラを設置すると共に、身体障害者、ベビー・バギーや歩行に障害のある人たちが完全に利用できるようにします。専門交通警察課がバス路線や周辺の犯罪取締りを継続していきます。

バス運転手により良い研修を

バス運転手研修を全面的に改良し、運転及び顧客対応の水準を改善します。ロンドンの交通関連職員全員が身障者に関する認識を向上させる訓練を受けると同時に、女性運転手の募集を劇的に増やしていきます。

より良いバス情報

新技術を導入してロンドン全域のバス停留所でリアルタイムの情報を提供します。また視覚障害者のための音声アナウンスを開始し、バス車内で次のバス停を表示するようにします。

フリーダムバスの継続

高齢者や身障者に無料の交通機関を提供するフリーダム・バスは今後も維持していきます。

18歳未満の学生はバスを無料に

若者が教育を継続することを奨励するために、18歳未満の学生はロンドンの全バス路線を無料にします。

地下鉄に投資

地下鉄はロンドン交通システムの中核です。何十年の間、地下鉄はサービス改善どころか必要な基本的維持管理への投資すら事欠いていました。

長年にわたって省みなかった状況を改め、毎年10億ポンドをロンドン地下鉄に投じると同時に、改善に向けての契約が達成されているかどうか厳しく監視していきます。

金曜日と土曜日の地下鉄終電をより遅い時間に

金曜日と土曜日の終電を1時間遅らせて、もっとロンドンを楽しんでもらうようにします。また毎年大晦日には公共交通機関を無料にします。

地下鉄車内の冷房

サークル線、ディストリクト線、メトロポリタン線、ハマーミス・アンド・シティ線およびイースト・ロンドン線の全車両に冷房を設置します。

ICカードによる発券で、より迅速で信頼できる移動を可能に

現金ではなく新ICカード「オイスター・カード」による切符購入に移行し、地下鉄やバス停での列を減らします。2006年初頭までには、バス料金支払いに現金は使わないようにします。

ロンドンの鉄道サービス管理

大ロンドンと呼ばれる地域の大半は鉄道に依存しています。しかしサービスの品質、駅の維持および職員数レベルは地下鉄やバス路線網の基準をはるかに下回ります。

GLAは「交通見直し」の中で、ロンドン近郊鉄道の管理をロンドン地域鉄道当局（London Regional Rail Authority）に委譲するように交通相に申し立てました。そうすれば鉄道サービス、料金及び水準を地下鉄やバスと統合できるからです。GLAの目標は、郊外鉄道路線と駅を怠慢から救い、明るく魅力的で安全なロンドン交通システムの一部に転換することです。

道路工事を適切に管理

道路工事はロンドン交通渋滞の主要な原因のひとつです。今後企業がいつでも好きなときに道路を掘り起こせる状況をなくします。政府や自治体と協力して許可制を導入し、開発計画と道路工事の調整をロンドン全域で厳しく適切に行うようにします。

利用しやすい混雑税システム

混雑税をもっと利用者に優しいものにするために、運転手が混雑税対象地域を走れば自動的に課金されるような口座を設定できるような技術を導入します。また一括前払い方式も導入し、さらに入金が必要な場合は自動的に通知するようにします。

ウェストミンスター区およびケンジントン・アンド・チェルシー区で混雑税対象地域を拡大することに関する協議
混雑税対象地域をウェストミンスター区とケンジントン・アンド・チェルシー区で拡大することに関する協議を行います。住民の割引制度はそのままにし、混雑税課金時間帯も現行の「6:30pm まで」から「6pm まで」にします。

クリスマスと新年までの期間の混雑税はなし

クリスマスと新年の間は交通量が激減するため、混雑税は課さないものとします。

職場の通勤計画

主要企業と協力して、マイカー依存度を減らします。職場通勤計画を実施し、最も健康的で効率の良い交通手段で通勤してもらうようにします。

タクシーとハイヤー

ブラック・キャブ業界と協力して、ロンドンのタクシーは世界一という名声を保つようにします。新たに「帰宅用」タクシー乗り場を設けて、ロンドン中心部で夜外出した郊外の住民が帰宅しやすいようにし、ロンドン郊外にもタクシー乗り場を増設します。またハイヤー各社に関しては、厳しいライセンス体制を実施します。

ドアからドアへのサービス

ロンドンの身障者にはドアからドアへの送迎サービスを保護・拡張します。タクシーカード (Taxicard) ⁶¹に 320 万ポンドを投入し予算をほぼ倍増しました。またタクシーカードがこれまでなかった自治体にもサービスを拡大しました。タクシーカードを利用した移動は 73%上昇しています。ダイアル・ア・ライド (dial-a-ride) ⁶²サービスも再編成し、サービス時間帯を延長し新しい車両を導入しました。今後ロンドン全域の水準を引き上げ、ロンドン全区にドアからドアへの送迎サービスの適正基準が保たれるようにします。

ロンドン全域でブルー・バッジ⁶³割引を適用

各区と協力して、ロンドンを訪問する全国ブルーバッジ保持者への割引を適用させ、評価や申し立て手順に合意するようにします。

道路の安全向上

2010 年までに交通事故で死亡したり大怪我をする人の数を 40%減らす目標を立てます。地元住民と協議して、学校や住宅地帯では最高時速 32 キロの地域を導入します。

より安全な通学

学校や地方教育当局と協力して、車での通学に代わる現実的で便利な交通手段を提供します。バスサービスを向上させたり、学童には料金を無料にしたり、自転車通学や保護者の付き添いによる集団登校 (walking bus) などです。我々の目標は、2009 年までに全ての学校が学校への安全なルートを含む通学計画を備えることです。

より良い歩行者設備

ロンドンを歩きやすい町にするために、安全な歩道や横断歩道、街灯など歩行者設備を向上させるための予算を配分します。

より安全なサイクリング

2010 年までにロンドン自転車ネットワークを完成します。ロンドン・サイクリング・マップを今後も無料で発行していきます。安全な駐輪場を提供し、学童向けに安全なサイクリングの研修をおこないます。自治体や王立公園庁 (Royal Parks Agency) と協力し、緑地帯や水路を通過する自転車回廊を開くようにします。

地下鉄や鉄道線を新設

ロンドンの鉄道を拡張・近代化し、既存のサービスを向上させると共に、ロンドンの新しい地域の住民が地下鉄や鉄道を利用できるようにしていきます。このためロンドンが必要とする以下のような主要事業を支援してくれている中央政府にも協力してもらいます。

- ヒースロー空港とロンドン西部のパディントン、そしてロンドン東部のリバプール・ストリート、ホワイトチャペル、ストラトフォード、そしてアイル・オブ・ドッグズ以東の鉄道駅を連結します。
- イースト・ロンドン線を延長して、北部のハイバリーをハックニー及びホワイトチャペル経由で南部のクラバム及びウェスト・クロイドンと結びます。
- ドックランズ・ライト鉄道を延長し、シティ空港、ウーリッジ・アーセナル、ストラトフォード及びパーキング・リーチと結びます。

路面電車(トラム)の新設と案内付きバス

ロンドン郊外の公共交通機関を今後も予算内で改善していきます。

- ウェスト・ロンドン・トラム
- イルフォードからダゲナムを結ぶ案内付きイースト・ロンドン・トランジット・バス
- 2008 年までに、グリニッジとアビー・ウッドを結ぶグリニッジ・ウォーターフロント・トランジットを開通

⁶¹ 身障者向けのタクシーを使った割引送迎サービス。

⁶² 身障者や高齢者向けの乗り合いバス送迎サービス。

⁶³ 身障者向け駐車カード。

- クロス・リバー・トラムの開発継続
- クロイドン・トラムリンクの拡張

ロンドン東部に橋を新設

テムズ・ゲートウェイ橋を建設してグリニッジとニューハムを結び、何十万という住民が通勤で利用できるようにします。

犯罪を減らし道路を安全にするために、ロンドンの近隣社会に警官 6 人からなる専任チームを配置する計画を継続、拡張していきます。

犯罪や犯罪に対する恐怖に取り組む地元警察

- 史上最高の警官数 ——— 警官総数は 3 万人に達する。
- 警官が地域に戻ってきました。ロンドンの全ての自治区で「地域支援担当官 (Community Support officers)」と専任の近隣社会警察チームが配置されるようになりました。
- 犯罪件数がロンドン全体で減少しています。去年だけをとってみても、住居侵入は 7%減少し 29 年で最低の件数となり、この 2 年間で車を狙った犯罪も 7%減、路上犯罪は 20%減少しました。銃を使った暴力犯罪も減っています。

私たちは犯罪および犯罪に対する恐怖を減らすことを優先させています。しかしこれは、明確で首尾一貫した戦略があって初めて達成できることです。

犯罪に対する戦いでは、大規模で目に見えかつ効率良く警察が市全域に存在することにより、犯罪者を抑止することが重要です。そのため GLA はこの 4 年間、ロンドン首都警察の警官数増員を最優先してきました。また正規警察官を支援するために、新しく「警察近隣社会支援担当官 (Police Community Support Officers)」⁶⁴を導入し、住民の目につくようにしました。また労働党政府の強い主導により、GLA に犯罪撲滅の支援に必要な財源と権限が付与されています。

ロンドン全域の警官数は史上最高

この 4 年間、ロンドンの警官を増員してきました。5,000 人近くが労働党政府の支援で増員され、警官総数は史上最高の 3 万人となっています。大幅に増員を行ったことで、地域に警官を再配備することができるようになりました。今ではロンドン全域で警官数が増え、ロンドン郊外にはこれまでより 60%多い警官が配備されています。

ロンドン近隣地域の地元警察チーム

警官数が増えたため、ロンドン首都警察局は警官 6 人からなる専任チームを地域に配属できるようになりました。このチームは長期的に近隣社会に配備され、地元住民と住民の抱える問題を把握するようになります。この計画は今年、警官 6 人の近隣巡視チームを 3 チームずつロンドン区に配備することから始まりました。

犯罪を減らし道路を安全にするために、ロンドンの近隣社会に警官 6 人からなる専任チームを配置する計画を継続、拡大していきます。

警察近隣社会支援担当官 (Police Community Support officers) を導入

労働党政府と協力して、警察近隣社会支援担当官 (PCSOs : Police Community Support Officers) を導入した結果、住民の安心感を高め、反社会的行動に実際的な役割を果たしています。ロンドンでは 1500 人の PCSO が警官と協力して近隣社会をパトロールしています。

住民の安全意識を損なうような反社会的犯罪や破壊行為、軽犯罪を抑止するのに、PCSO はすでに貴重な役割を演じています。このメリットを拡大するために、1000 人以上の PCSO をロンドン郊外に配置しました。

ロンドン住民はより多くの警官を見かけるようになり、犯罪に対する恐怖心が減少していることが我々の調査で分かりました。

⁶⁴ 警察が雇用する文民政員。巡回することで軽犯罪抑止効果をねらう。逮捕はできないなど、権限は警察官より限られている。

交通機関の警備

多くの女性や若者、高齢者が夜間に公共の交通機関を利用しない理由として、犯罪への恐怖があります。こうした懸念に対応するため、ロンドン首都警察内に専任交通作戦司令課を設置し、バス路線での犯罪、不法タクシーの勧誘対策に取り組んでいます。また英国交通警察 200 人を新規募集し、地下鉄をパトロールしています。司令課は逮捕件数 5000 という目覚しい成果を達成しました。単にバス・レーンを取り締まったり軽犯罪を抑止するだけでなく、重犯罪の逮捕も含まれています。

今後も司令課が交通機関における犯罪を取り締まっていくようにします。また「Last Minute Home（深夜遅くなくても帰宅できる）」計画を策定し、住民が安全に帰宅できるようにします。

多様なロンドン社会を反映する警察サービス

犯罪に効率的に取り組むには、警察は地元社会の支援が必要です。地元の知識と情報がなければ、警察は成果をあげられません。そのために警察はロンドンの地域社会の一部となり、職員もロンドンの多様な社会を反映しなくてはなりません。そのため首都警察総監の黒人、アジア系や少数民族住民の優先採用を支援しました。目標は明確です。ロンドンの多様性を反映する警察が必要だからです。ロンドン住民の 5 人に 4 人がこの採用方針を支持しています。

ロンドンでは犯罪が減少

統計を見ると、労働党の政策によって犯罪が減少したことがわかります。今年ロンドンの不法侵入件数は 7% 減少し、過去 29 年間で最低となりました。路上での犯罪もこの 2 年間で 20% 減少しました。犯罪解決率は上昇しており、逮捕件数が増加しました。同様に重要なことは、住民は警察官を見ると安心し、犯罪を行おうとする人たちは今にも警官がくるのではと不安に感じていることです。

テロリズムに対抗して団結するロンドン

多くの首都同様、ロンドンもテロ攻撃の標的になっています。そのためテロに対しての警戒を最優先し、警察や緊急サービスがこの恐ろしい脅威に対抗するために必要な財源を確保しています。労働党政府の支援によって、警官 1000 人をテロ対策のために追加配備しました。またロンドンのテロ攻撃に対する対応および回復能力を根本的に見直しました。今後も演習や試験の包括的プログラムを実施していきます。

テロリズムと戦うために追加の財源を要望する声には全て応えました。その一環として、大きな事件が起きた場合に出動する消防隊員を 200 名増員し、必要な最新設備を提供していました

これからの 4 年間

犯罪が被害者にもたらす恐ろしい影響力、首都経済にもたらす影響、そして生活の質に悪影響をもたらすことを考慮すると、犯罪を取り締まり警官を増員していくことは、今後も私たちの優先事項となります。

警察増員の継続

今後 4 年間政府と協力して前線の警察官を増員し、PCSO の数を増やします。また適切であれば文民職員を警察官がカバーしている裏方の仕事に活用し、警察官が前線の職務に出られるようにします。

反テロリスト課や殺人捜査課のような重要な専門部署に関しては、財源を確保します。ロンドンの警察業務の中で最も困難で危険な業務だからです。

ロンドン近隣社会の警察チーム

今後も「より安全な近隣巡視チーム（The Safer Neighbourhoods teams）」を拡大し、専任の警官 6 人のチームが地元住民と協力するようにします。

これらの地元チームは犯罪と戦うだけではありません。反社会的行為や環境犯罪にも取り組みます。

ロンドン地域社会と協力

過去 4 年間、首都警察はロンドンの地域社会と協力することで目覚しい成果が得られることを示してきました。黒人社会の銃による犯罪に対処するための「トライデント（三叉の矛）作戦」によって、黒人社会で銃を使った殺人事件は 50%、殺人未遂事件は 22% 減少しました。今後もこのような地域社会との協力は警察の優先事項となります。

女性、高齢者、若者そして人種や宗教、性的志向のために標的になった人たち —— これからも、各集団別に犯罪や犯罪に対する恐怖が与える影響に特に注目していきます。

さらに、刑事裁判制度の中心に犯罪被害者を置き、被害者のニーズを第一に考えていきます。首都警察や公訴局と協力して、被害者や目撃者のための財源が全ての警察署にいきわたるようにし、訴追が効果的かつ効率的に行

われるようにします。

ロンドンの公園とショッピングセンターの警備

近隣巡視警察チームによって、ロンドンの多くの公園やショッピングセンター、公的空間が変化するでしょう。チームは地元住民の安心感を高めるため、こうしたエリアを定期的にパトロールする計画を住民と作り出すでしょう。

公共交通機関の犯罪取締り

地下鉄やバスの安全と治安を改善するため、交通作戦司令課の成果に基づいてバス路線や地下鉄、タクシーやミニキャブ業界の取り締まりのための予算を増やします。

労働党政府が導入した反社会的行為令を活用し、地下鉄や鉄道の駅での乗車券の違法販売を取り締まります。

警察資源をもっと効率的に絞り込む

リアルタイムの犯罪報告システムが首都警察サービス（MPS）で開発され、犯罪が起きた地点に迅速かつ柔軟に警察資源を投入できるようにします。

ロンドンを反映する警察

警察官増員によって、ロンドンの多様性を映し出す警察にすることが可能になります。黒人、アジア及び少数民族の警察官募集を増やすことで、ロンドンの多様な社会構成に見合った警察サービスが実現できます。

首都警察総監と協力して、警察官の30%が黒人・アジア系・少数民族出身者、また25%が女性となる目標に早く近づくようにし、警察の多様性をあらゆるレベルで増大していきます。

家庭内暴力に対抗する行動を優先

今後もロンドン家庭内暴力戦略を主導し、警察、自治体、NHS その他の機関の業務の調整をしていきます。市長は全ロンドン家庭内暴力代弁サービスを支持します。

憎悪犯罪⁶⁵取締り

人種、宗教あるいは性的志向に関わらず、ロンドンの多様なコミュニティのどれもが、憎悪犯罪の恐怖を持たずに暮らす権利を持っています。警察と協力してコミュニティ、個人、企業および礼拝所に対する人種差別的攻撃を取り締まっていきます。また学校と協力して、人種差別や同性愛者へのいじめを撲滅します。

ロンドンの多様なコミュニティのどれに対しても、一定の型にはめることは汚名を着せたり犯罪者扱いすることにつながります。こうした独断を撲滅します。

テロリズムに対抗して団結するロンドン

警察や緊急サービスがテロリストの攻撃からロンドンを守るのに必要な財源を確保し続けます。

今後もテロリズムとの戦いの前線にいる専門作戦課を増強します。これまで配置した1000人に加えてさらに増員していきます。

またテロリズムに対して最高レベルの警戒を維持し、ロンドンを安全に保つためロンドンの多様な社会が警察と活発に協力していくようにします。

ロンドンの消火サービスに投資

ロンドンの消火および救援サービスがロンドンの直面するあらゆる脅威に対し十分な財源を確保します。

火事に対応するだけでなく、防火および火事による死亡を防ぐことに焦点をおきます。ロンドンの年金受給者を対象に、無料の防火検査及び煙検知器を提供します。

新規住宅着工件数はこの数年で最高レベルとなっています。ロンドン市長の計画は、新規住宅の50%は入手可能な価格帯であるよう要請しています。

より良い住宅、教育そして医療保健

⁶⁵ 人種・宗教・心情・出自・性的志向などの違いに由来する憎悪感情が動機となって相手に危害を加えたり、相手の市民権を脅かしたりする犯罪。

- **ロンドン住民が入手可能な低価格の住宅を優先**——ロンドン市長の計画では、新規住宅の50%は入手可能な価格帯であるよう要請しています。
- **看護師 2500 人と一般医 350 人増員**——病院における入院・外来患者の待機者リストと待ち時間を大幅カット。
- **よりよい児童ケア**——保護者が希望すれば、全ての3-4歳児に保育園入園確保。

トップクラスの公的サービスに投資することは、ロンドン住民の生活の質を向上させるためには欠かせません。ロンドンが競争力を維持し、繁栄していくにも重要なことです。住宅全体の供給を高めるために、新規住宅に公的投資を高めることが必要です。また年収が4万ポンドに満たない住民のために、入手可能な低価格帯の住宅が十分に出回ることが必要です。

交通と住宅について、医療保健と教育サービスがロンドン住民の最優先事項です。こうした部門は全て、1980年代から90年代の保守党政権の下に財源、品質、基準の低下に苦しんできました。公的サービス改革に伴った余剰の財源を労働党政府が提供して初めて、ロンドンが当時顧みられなかった痛手から回復することが可能となったのです。

市長はこの分野では比較的限られた権限しか持っていません。しかし、政府に訴え、新たな財源を確保し、ロンドン住民が最大限サービスを利用できるために決定的な影響力を持つことができます。

ロンドン住民のためにもっと低価格で入手可能な住宅を

私たちの最優先事項の一つは、市長の影響力を活用し——プラス開発計画政策への権限も活用——ロンドン住民のために低価格で入手可能な住宅を増やしていくことです。労働党政府の支援によって、たしかな進展が見られました。

新規住宅着工件数はこの数年で最高レベルとなっています。ロンドン市長の計画では、新規住宅の50%は入手可能な価格帯であるよう要請しています。また労働党政府は入手可能な住宅を建設するための公的財源を3倍以上に増やしました。——1999/2000年度の2億6千万ポンドから、2005/2006年度は8億8千6百万ポンドとなっています。

この進展の結果を受けて、私たちの目標は今後4年間で6万件以上の低価格で入手可能な新規住宅をロンドン住民に提供することです。

また、市長のロンドン計画では年収4万ポンド以下の低所得者層向けの低価格で入手可能な住宅を優先していくことが謳われています。

労働党政府は看護師、教師および警察といった公的部門の主要労働者が、ロンドンで入手可能な住宅を見つけることができるよう追加資金を拠出しています。

物価高のロンドンで生活を支援

児童保育の経費はほとんどの家族の懸念事項です。ロンドンで手ごろな児童保育を見つけることができないため、働きたいのに働けない女性は何千人といます。企業が熟練労働者を熱望する一方で、値ごろな児童保育の不足は女性の就職や職場での平等にとって大きな障壁となっており、子供たちを貧困から救うことができません。

労働党マニフェストの中に、利用可能な児童保育の大々的拡張を努力する提案があります。すでに幼年教育に関してはかなりの進展が見られました。3歳から4歳児をもつ親が幼年教育機関と政府、そして自治体が協力して提供している児童保育を望めば、無料で限られた時間帯の保育園教育が受けられます。

新規住宅とより利用しやすい値段の児童保育は、物価高のロンドンでは助けになるでしょう。しかしロンドンの高い生活費を考えると、適切な賃金や給料に代わるものはありません。私たちは市長が管轄する警察、消防隊員そしてバス運転手らの給料と地域手当を引き上げました。そのおかげで重要な公的サービスの改善に必要な質の高い職員を募集できるようになりました。

医療保健と教育に投資

市長は労働党政府と密に協力し、増加、多様化している人口のニーズに見合う適切なサービスを提供し、もっと財源を増やすことを求めてきました。

ロンドンのNHS（国民医療保健サービス）に関して、労働党政府は予算を2002/2003年度の一年間で60億ポンドから70億ポンドに増大しました。—労働党が政権について以来、全部で40億ポンド増額しています。看護師は2500人、一般医は350人増員しました。40億ポンド近くを投じて、病院の新設や再開発が行われています。—ウ

IPPS・クロス、ロイヤル・ロンドン、ガイズ、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン、ノース・ミドルセックス、ニュー・ロムフォード・ホスピタル、そしてエッジウェアとキングズベリー・コミュニティ・ホスピタルです。ヘルス・ケアを受けることができる場所もロンドンで最初に設けられました。ソーパーやホワイトチャペルなど、市内9箇所にある「NHS ウォーク・イン・センター」ではロンドン住民が迅速に援助を得ることができます。

ロンドンの外来・入院患者の待機者リストは劇的に減少しました。今後もこうした改善を継続するために政府と協力し、住民にとって重要な意味を持つプライマリー・ケア（一次医療）や一般医サービスに特に焦点をおきます。医療保健面での改善を、今後も市長の全ての戦略や政策の中で継続し、ロンドン住民の健康を改善するイニシャティブのパートナーと協力していきます。

教育も大きな進展が見られた分野の一つです。労働党政権の下、ロンドンの学童一人当たり 900 ポンド予算が増えました。学校の設備投資は4倍以上増えて5億ポンドを超えました。ロンドン全域で教師は4,100人、補助職員は13,200人増員されました。

ロンドンのプライマリースクール（初等学校）の成績レベルは劇的に向上し、現在英語と数学ではそれぞれ75%と71%の児童が目標水準に達しています。まだ低すぎますが、大きな改善です。またGCSEの合格率は40%から49%に達し、他の地域より早い改善となっています。

また政府と今後も協力し、ロンドンの中等学校改善も優先的にを行います。卒業する生徒たちが金融やビジネス・サービスなど、将来有望な就職ができるようにします。

ロンドンの教育制度を、単に優秀なだけでなく国際的に通用するものにしたいのです。

ロンドンの学校水準の改善には真の進展が見られており、この進展を維持する必要があります。

これからの4年間

一年で3万戸

新規住宅の50%は中低所得者が入手可能なものにします。これによって2008年までに6万戸の入手可能な住宅が建設されることとなります。現行の不動産市場では、手を出せない住民が多すぎます。何千というロンドンの若者は住宅を購入することができません。また新規住宅は不動産市場でも高値が付けられています。市長の開発計画権限を活用して、不動産開発業者に基幹労働者向けの低コスト住宅など入手可能な住宅をもっと建設してもらいます。

ロンドンの多様なニーズに見合う様々な住宅

市長の開発計画権限を利用して、多様なコミュニティのニーズに見合う様々なタイプやサイズの住宅が開発されるようにします。また新規住宅は全て「生涯住宅（Lifetime Homes）」の基準に見合うようにし、少なくとも10%は車椅子仕様になります。

主要な開発計画については、政府・自治体・建設業者その他のパートナーと協力し、持続可能な地域社会に必要な社会的基盤を提供します。また多様なコミュニティ、礼拝所の開発計画や文化的な特殊ニーズも考慮されるようになります。

ロンドンの住宅政策調整を向上

現在ロンドンの住宅問題は複数の機関が担当しています。市長、自治体そして政府のロンドン出先事務所です。「パーカー報告書」では「地域開発機関と地域住宅理事会は統合した方が良い」と提言しています。私たちは政府と協力して戦略的住宅と計画政策をまとめていきます。

政府と協力してロンドンの医療保健サービスを改善し、ロンドン住民の健康改善のために実践的なイニシャティブをとります。

政府と協力して投資を増大し、ロンドンの医療保健サービスを改善します。ロンドンのNHSが直面している職員の定着率と募集問題に対処するため、徹底的な技能イニシャティブを進めます。またロンドン全域でメンタル・ヘルス・サービスの更なる改善を図ります。

今後もロンドンの医療健康委員会の業務をサポートし資金を提供していきます。とくに職場と健康、子供たちと健康といったイニシャティブに力を注ぎます。またロンドンの多様なコミュニティの様々な特殊ニーズに応える医療保健サービスを提供できるようにします。

ロンドン全体で、薬物やアルコール乱用による弊害を減少させるアプローチをすることを、今後も優先的にを行います。

政府と協力して教育への投資を増額し、ロンドンの学校を改善します。

市長の教育委員会や政府、自治体、学校と今後も協力し、ロンドンの子供たちの明日の職にカリキュラムが備えられるものにするという勧告を実施していきます。また黒人や少数民族出身の子供たちの成績不振に対処します。

政府と協力して、ロンドンが必要とする学校定員数拡大の計画を実施していきます。

ロンドンはイギリスで最も経済的に成功した地域です。全世界でも最も競争力のある金融及びビジネス・サービス部門をもつ欧州金融の中心地です。

機会を拡大する

- **ロンドンの財源を拡大することに成功。** ——ロンドンの交通助成金は倍増。低価格で入手可能な住宅をロンドン住民に提供するために、一年につき7億ポンドの追加予算。
- **新たに児童保育の場所を設けるために投資**——ロンドン地域開発公社から、新たに2000人の児童を受け入れるよう1000万ポンドが注入された。
- **イギリスで初めて「パートナーシップ登録（同性婚）」を設置**——同性および異性同士のカップルに平等を提供する重要な第一歩。

ロンドンはイギリスで最も経済的に成功した地域です。全世界でも最も競争力のある金融・ビジネスサービス部門をもつ欧州金融の中心地です。アート、文化、クリエイティブ産業の世界的中心地です。国内でも最も競争力の高いハイテク産業の拠点であり、国際投資やイギリス観光の玄関口でもあります。

大きな富が集中している一方で、ロンドンでは英国のどの地域よりも多い子供や年金受給者が貧困に瀕しています。

生活苦には色々な原因が挙げられます。まず、児童保育料金がロンドンではあまりに高額のため、扶養児童を抱えた女性が働く率は他の地域より10%少なくなっています。差別されているロンドン住民はあまりに多いのです。黒人、パキスタン系、バングラデシュ系住民の失業率はロンドン平均の2倍から3倍となっています。

ロンドンの生活費の高さは、とくに低所得者に影響を与えています——貧困が増大し、失業者は無職の状態から抜け出すことができません。今後も政府、企業、その他のパートナーと広範な方策で協力し、貧困地獄を克服できるよう低所得者問題に対処していきます——例えば入手可能な住宅や児童保育の供給を拡大したり、2005年4月から「被雇用者向け税控除（In-work tax credits）」⁶⁶に加えられる変更を行います。

同時にロンドン地域開発公社を通して、ロンドン全域の荒廃地区の再開発への投資を継続します。また若者や学校教育の機会を逃してしまった人たちが技能を高めるためにも投資を続けます。政府、ボランティア部門、民間部門のパートナーと協力して共通の戦略の下に既存の障壁を取り除き、就職活動を支援していきます。

公平なロンドン

中央政府から受け取る公的サービスや助成金という意味では、ロンドンは100億から200億ポンドも多く中央政府に税金を納めています。ロンドンはイギリス経済に究極の貢献をしていることは認めます。しかしロンドンにはインフラや公的サービスを新しくし、住民を貧困から救い出すためにもっと投資が必要です。

それを実現するため、これまで企業、自治体、ロンドン住民と効率的に協力してきました。——そしてこの4年間労働党政府から受け取った力強い前向きな反応を歓迎します——実質的にロンドンの交通機関への投資は倍増、入手可能な住宅への支援は3倍になりました。

全てのロンドン住民の才能を引き出す

ロンドンの一番の資源はその住民です。ロンドンの繁栄と生活の質の鍵となるのは、全てのロンドン住民の才能を引き出し、人工的な障壁を取り除くことです——障壁とは教育の欠如、利用可能な児童保育の欠如、交通機関の連結がお粗末なこと、差別などです。こうしたことのために、ロンドン住民の多くがその繁栄を共有することができずにいます。

ロンドン政府として、私たちが手本を示します。GLAの職員は現在ロンドンの多様性を完全に反映しています。

⁶⁶ フルタイムの職についている低所得者むけの税金控除など。

今後 4 年間の最優先事項として、これを交通システム全体に拡大し、例えば女性のバス・地下鉄運転手を大幅に増加するよう要請したり、警察、消防、ロンドン地域開発公社にも拡大していきます。

またロンドン経済の 70%は民間企業が支えているため、民間部門にもこの原則を拡大していかなくてはなりません。民間企業が差別に反対し、阻害されてきた住民がロンドンの機会と繁栄を共有できるように 2 度目のチャンスを与えるよう大キャンペーンを展開して行きます。

これからの 4 年間

全ての人に利用可能な児童保育

政府、自治体、ボランティア部門及び民間部門と協力して、親が望めば必ず高品質で利用可能な値段の児童保育を受けられるようにするという長期的な目的のもとに、利用可能な児童保育を増やしていきます。またロンドンの小学校の登校前および放課後の「ラップ・アラウンド」保育を提供するために学校や児童保育供給者と協力していきます。

企業との協力

企業とも協力してロンドンの事例を促進し、私たちの政策が企業の懸念を考慮するようにします。交通機関や公的部門における投資不足に取り組む私たちの政策によって、ロンドンへの投資を誘致できるでしょう。開発産業に協力して高品質の開発を奨励し、様々な経済部門のニーズに合わせて計画を策定し、そのニーズを満たすようにします。

ウェスト・エンド地区を支援

ウェスト・エンド地区のビジネスニーズを調査する専門作業部隊を設置し、英国のショッピングと娯楽の主要地区としての長期的な将来を支援します。

小企業を支援

ロンドン地域開発公社、民間部門及び小企業支援サービスと協力して、ロンドンの小企業を支援してきます。GLA グループの物品調達でロンドンの全コミュニティにおける多様な小企業部門の育成につながるようにします。

技能のギャップに対処

地域技能パートナーシップを設置して、実務的な技能を提供できるようにします。またロンドン地域開発公社を通して「第二のチャンス・プログラム」を立ち上げ、ロンドンの全住民が主要インフラ事業や住宅建設計画によって創出される技能職を利用できるよう、雇用と研修の機会を拡大していきます。

公平な雇用

労働組合、コミュニティ組織、該当雇用者と協力して、貧困につながる低賃金に反対するキャンペーンを展開してきます。GLA 内に生活賃金課を設けてロンドンの生活費、賃金、給料を監視します。また GLA の物品調達において公平な雇用も促進していきます。

高齢者戦略

ロンドンの高齢者戦略を作成し、ロンドン在住の高齢者が値する生活水準、敬意、尊厳を持つことができるようにします。

今後も高齢者の生活の質を高めるための実践的なイニシアティブを財政支援していきます。

高齢者が所有する住宅を改善する「誇りの持てる家計画 {The Home-proud scheme}」や、暖かい家を提供し、防火面で無料の支援を提供する「暖房計画 (The Heat Street Scheme)」などです。もちろん、ロンドンの高齢者に無料の交通機関を提供する「フリーダム・パス」は今後も継続していきます。

身体障害者に平等を

ロンドンの身体障害者や聴覚障害者の人たちが完全に平等な生活を送るのを妨げる障壁を取り除くため、身体障害の社会モデルを促進してきます。私たちの持つ全ての交通機関、計画、経済開発、ロビー活動力を使って、ロンドンの身障者の生活をより良くしていきます。包括的な調査を行って、身体障害及び聴覚障害のロンドン住民がロンドンの政策決定やサービス提供について情報を与えてくれるようにします。

ロンドン地域開発公社を通して王立ろう者研究所とともに「首都へのアクセス (The Access to the capital)」計画を支援し、聴覚を失ったロンドン住民の機会を改善します。ロンドン計画 (The London Plan) 中の、バリアフリーで車椅子仕様の住宅政策が効果的に実施されるようにします。

政府の多様性

ロンドンには世界で最も多様な都市の一つです。ロンドン政府はあらゆるレベルでそれを反映させなくてはなりません。ロンドン全域の公的サービスがコミュニティの多様性を反映するようにし、ロンドン政府がまず見本を示

します。

信教の自由

ロンドンのあらゆる宗教の自由と平等を促進します。ロンドンの多様な宗教のシンボルや宗教的ニーズを認識し尊重します。

レズビアンとゲイの住民に市民権を

ロンドンでは「パートナーシップ登録（同性婚）」で同性カップルの平等において先例を作りました。私たちは「The Civil Partnership Bill」⁶⁷を支援し、ロンドンのレズビアンやゲイの権利平等を促進していきます。とくに教職者と協力し、学校におけるホモ嫌いのいじめに対処していきます。

大ロンドン全域を「低排気ゾーン」に指定し、最も公害のひどい大型トラックや長距離バス、路線バス、タクシーの通行を禁止します。

清潔で環境に優しく持続可能な都市

- 「首都水準キャンペーン」でゴミ、落書き、破壊行為を取り締まり、担当職員 500 人を研修。
- ロンドンのリサイクル用予算が 4500 万ポンド上昇。
- ロンドンの公園、緑地帯、オープン・スペースを開発行為から保護。

ロンドンは住むにも働くにもすばらしい場所です。しかし 740 万人が比較的小さな面積の中で居住し働き移動しているため、環境に大きな負荷がかかっています。

注意深い開発計画と厳しい制限を伴う環境保護と持続可能性を優先させない限り、ロンドンの緑地帯はどんどん失われてしまいます。水質や大気汚染は、私たちの子供たちの健康を害していきます。そして重要な CO₂その他の排出削減目標を達成できなくなります。だからこそ、ロンドンの環境と地球規模の持続可能性を改善していくことが、私たちの最優先事項なのです。

大気汚染の改善

ロンドンの大気汚染は全ての住民に影響を与えますが、特に高齢者や子供たちといった弱者に最も影響があります。保健庁の概算では、毎年 1,600 人のロンドン住民が大気汚染のために若死にしています。

ロンドンの大気汚染の主要原因となっているのは排気ガスですが、建物の暖房にも責任があります。混雑税はすでにロンドン中心部における排気ガス削減に大きな影響を与えました。混雑税課徴ゾーンの主要道路では、窒素酸化物や粒子状物質の排出が 16%減少しました。しかし、大気汚染を改善するため、ロンドン全域でのさらなる努力が必要です。

ロンドンを低排気ゾーンに

大ロンドン全域を「低排気ゾーン」に指定し、最も公害のひどい大型トラックや長距離バス、路線バス、タクシーの通行を禁止します。低排気ゾーンの導入で肺疾患の原因となる粒子状物質の排出を 23%削減し、窒素酸化物の排出が安全レベルを超えているロンドン地区を 19%まで縮小することができます。

落書き、破壊行為、ゴミに対処

落書き、破壊行為、ゴミは近隣社会を損なうものです。これまでこうした問題の取り締まりの基準はロンドン全域で大きくムラがありました。

私たちは「首都水準パートナーシップ」を設立し、ロンドン全域における落書き、破壊行為、ゴミ問題の対応を初めて調整しました。このパートナーシップで大きなメリットが得られるにも拘わらず、未だに参加していないのは保守党が支配している 7 ロンドン区のみです。

2004 年末までには、「首都水準パートナーシップ」に参加している 26 のロンドン区で、新たに訓練を受けた 500 人の取り締まり担当官が配置されます。取り締まり担当官は PCSO と協力して、ロンドン全域で破壊行為や落書き防止のために活動し、ロンドン住民が公園やオープン・スペースを安心して利用できるようにします。

⁶⁷ 同性婚を認める法案。

公園や緑地帯を守る

ロンドンの地表面積の 3 分の 2 は緑地帯と水で覆われています。公園、庭園、遊び場、広大な森林地帯、郊外のロンドン区におけるヒース荒野や傾斜牧草地、かなりの面積に及ぶ農業生産地などです。

緑地帯は常に開発の脅威にさらされていると同時に、ロンドン住民によって十分に活用されていません。住民は自分たちや子供たちが利用するには安全ではないと感じています。かつて主要な通行に利用されていたテムズ川も、現在ではあまり活用されていません。だからこそ、市長のロンドン計画では緑地帯を保護し、テムズ川を再活用することが優先されているのです。

今後ロンドン郊外の緑地帯と中心部の緑地帯を開発行為から保護し、新たに公園を作ることを促進します。レイナム湿地帯 (Raihnarn marsh) を公園用地にし、野生生物が生育する自然資源としてロンドン住民が楽しめるようにします。

テムズ河やその他の水路をロンドンの「ブルー・リボン・ネットワーク」として保護促進します。テムズ河岸の安全な埠頭を復活させ、テムズ川やロンドン郊外の水路を廃棄物や建設資材などの貨物運輸に活用します。

ゴミを減らしリサイクルを増やす

ロンドンでは毎年 1700 万トンのゴミを排出します。その 4 分の 1 は市町村ゴミで、自治体が回収する家庭ごみや産業廃棄物です。現在ほとんどが大ロンドンの外で埋め立て処理され、19%はエドモントンとレイシャムの処理場で焼却されています。最も環境的に責任を持てるゴミ処理法は、リサイクルすることです。

4 年前にはロンドンの市町村ゴミのリサイクルや堆肥化率はわずか 6%で、ロンドン住民の 40%しか路上回収を利用できませんでした。

ロンドンのリサイクル率を向上させるため、私たちは労働党政府から 2,570 万ポンドを確保して「ロンドン・リサイクル基金」を設定しました。これによってロンドンの家庭ごみのリサイクル率を倍増させ、新たに百万戸に改善されたリサイクル用品回収サービスを提供することができました。この成功をうけて、ロンドン・リサイクル基金はロンドンのリサイクルを改善するためさらなる 250 万ポンドを配分されました。

「グリーン調達基準 (Green Procurement Code)」を導入したところ、ロンドンの全ての区と主要企業 300 社が支援してくれました。これに加盟すると排出する廃棄物のほとんどをリサイクルし、リサイクル用品を購入することになります。またリサイクルの重要性を訴えるキャンペーンも開始しました。

今後 4 年間で、さらにリサイクル率を増加していきます。実現可能なかぎり、全ての世帯が戸口にリサイクル設備を持つようにし、市町村ゴミのリサイクル率を 25%まで増やします。政府や民間部門とのパートナーシップで、ロンドン初のプラスチック処理・リサイクル工場を設立します。またロンドンにこれ以上焼却所を建設することには反対します。

ロンドンに単一の廃棄物担当部署を設置

GLC が 1986 年に廃止されて以来、ロンドン全域の戦略的廃棄物管理を行う部署はありませんでした。ロンドンの各区が家庭ごみの回収業務の実行者として最適とはいえ、その廃棄業務を戦略的に調整する必要があります。ロンドン全域の廃棄物を統括する単一の機関を設立する可能性について、政府や各ロンドン区と検討します。

地球温暖化に対応

世界で最も裕福な経済力をもつ都市として、ロンドンはアイルランド全体よりも多くのエネルギーを消費し、EU 加盟国の中ではギリシャやポルトガルとほぼ同じ規模となっています。

エネルギーの消費によって「温暖化ガス」の排出と地球温暖化が促進されます。地球温暖化によってロンドンでは、洪水のリスクが高まり、気温が上昇し、電力と水の需要が高まり、建物や交通基盤の快適性と安全性が低下します。

現在、一般家庭はロンドン全体のエネルギー消費と二酸化炭素排出の 44%を占めています。これを減らすために、全ての新規開発住宅の電源の一部を、光電装置や電熱供給発電所のような再利用可能なエネルギーにします。

「ヒート・ストリート」計画を拡大し、すべてのロンドン区の住宅に適切な断熱措置を施し、無料の省エネ電球を提供します。これによってロンドン住民の燃料費は年間 240 ポンドも削減でき、燃料不足を解消すると共に気候変動ガスの排出を削減します。

商業及び公的部門はロンドンのエネルギー消費と二酸化炭素排出の 30%を占めています。これを削減するためには、申請を受けた開発全てのエネルギー需要評価を行い、ロンドン区も同じことを行うよう奨励していきます。ロンドン地下鉄はロンドンで最大の電力消費機関ですが、再利用可能な電力源を増やしていきます。

ロンドン水素パートナーシップ⁶⁸を支援することで、既存のものに変わる代替エネルギーを促進していきます。また市長の計画権限を活用して、可能な限り水素経済に貢献できるような新規開発を奨励してきます。例えば電熱供給燃料電池の設置などです。

地球温暖化と戦い、持続可能性を促進する政策は、新しい「持続可能な設計と建設に関する追加計画指針」で成文化されます。また市長の「ロンドン計画」の最初の見直しによって、さらに進展するでしょう。この政策プログラムの実施を支援するロンドン気候変動担当機関（A London Climate Change Agency）」を設置します。

ロンドン・オリンピック用地とテムズ・ゲートウェイ地域の新規開発を、持続可能な都市型設計の見本となるようにします。

環境教育

ロンドン住民の一人一人がいかに環境改善に貢献できるかを理解させるよう、全ての学校カリキュラムに組み込まれるべきです。そのために「ロンドン学校環境賞」を設け、小学生三人に一人の割合でこの賞が授与されました。575の小学校の学童 210,000 人を超えます。これと同時に、ロンドン動物園とバーズ湿地帯センターに無料の社会科見学を導入しました。

今後は「ロンドン学校環境賞」を中等学校にも拡大し、ロンドンの全ての学校をカバーするつもりです。またその領域も現行の 5 つのテーマ—ゴミ、リサイクル、生物的多様性、交通、エネルギー—から、大気汚染、騒音へ、そしてロンドンの全学校をカバーするものに広げていきます。

ロンドンには驚異的な選択肢があります。他に類をみない豊富な店舗、劇場、映画館、博物館、美術館、レストラン、スポーツ施設こそ多くの住民がロンドンで満喫しているものです。

ロンドンを楽しむ

- ロンドン名所——トラファルガー広場は変わりました。新しいゴールデン・ジュビリー（エリザベス女王在位 50 周年記念）橋も完工しました。ウェンプリー・スタジアムは国立サッカー場として復活します。
- Totally London——150 万人のロンドン住民が新しい文化的催しの招待や割引などを享受します。
- ロンドン 2012——ロンドンはオリンピックの招致都市として、最終選考に残りました。

これまでの 4 年間の主な目的の一つは、ロンドン全住民がロンドンを最大限に楽しむ機会を増やすことでした。そのためロンドンのあらゆる見所や催し物の情報にアクセスしやすいようにし、ロンドン住民がもっと楽しめるように特別なプロモーションも行いました。私たちの視野にあったのは、ロンドンを賞賛に値する持続可能な世界一級の都市にすることで、そのために欠かせないのはロンドンの広範な文化生活です。

ロンドンには驚異的な選択肢があります

他に類をみない豊富な店舗、劇場、映画館、博物館、美術館、レストラン、スポーツ施設こそ多くの住民がロンドンで満喫しているものです。

ロンドン住民がロンドンを最大限に楽しめるようにするため、過去 4 年間で、これまで観光のみ担当していた機関の役割を、ロンドンの広範な文化的・観光の見所をロンドン住民にも楽しんでもらうものに変えました。ロンドン地域開発公社から「Visit London」社向けの助成金は 5 倍になりました。

文化と娯楽

この余剰財源で、150 万人を超えるロンドン住民が Visit London 社の「Totally London」キャンペーンのプロモーションや企画を享受することができました。150 万人のうち 17 万人を超える人たちが、「ロンドン劇場の内部見学」の 3 つのキャンペーンを利用しました。プロモーションには世界的に有名なロンドン中心部の劇場だけではなく、リッチモンド・グレート・リバー・レース、グリニッジ・フェスティバル、テムズ・フェスティバルのような新規イベントや顧客開拓向けイベントも含まれます。

さらに、ロンドンで最も有名な文化的見所が改善されました。トラファルガー広場は拡張され歩行者天国化しました。また第四の台座は革新的芸術の展示に利用されています。トラファルガー広場はロンドンで最も訪問者の

⁶⁸ 中央政府、地方自治体、教育機関、企業などのパートナーシップ。燃料電池開発などで協力。

多い場所となり、ピーク時には一時間に4千人が訪れます。2000年からみると350%の伸びです。ネルソン・マンデラ氏の銅像を広場の北側に立てることを今後も支援していきます。トラファルガー広場は言論の自由と民主主義と同意語であり、ネルソン・マンデラ像以上にこうした価値観を表すものはありません。

世界的に有名なサウス・バンク・センターでは大きな復旧プログラムが始まりました。私たちは、ロイヤル・フェスティバル・ホールとジュビリー・ガーデンズの改装を支援してきました。またブリック・レーン⁶⁹のレストランなど、新しい観光地を開拓する支援もしています。「Black History Month（黒人の歴史月間）」もロンドンの主要な文化イベントに成長しました。

ロンドンの多様性を祝う

ロンドンの最大の強みのひとつは、文化的多様性です。アートへの支援に加え、私たちはロンドンにある数多くの文化を祝うイニシャティブに資金を拠出しています。

その一環として既存のノッティング・ヒル・カーニバルや中国の旧正月のお祝いを支援すると共に、新しく「聖パトリック⁷⁰の日」や「聖ジョージ⁷¹の日」を開始しました。またディワリー（ヒンドゥー教、灯明の祭り）、イーード（イスラム教の祭り、断食明けなど）、ヴァルサキ（シーク教の新年）の意義を認識し、これを支援するとともに、ロンドン全域でメレ⁷²を確立しました。

ロンドンの年間主要イベントの中でもハイライトは「リスペクト・フェスティバル」でしょう。この無料のフェスティバルはロンドンの多様性を祝うものですが、2003年には8万人を動員しました。ロンドン初の身障者アートと権利フェスティバル、「リバティー」は、2003年の成功をうけ毎年恒例のイベントとなります。またロンドンの告解火曜日やプライドなどの祭典も支援を継続します。

こうした活動によってロンドン住民はもっとロンドンを楽しめるようになりました。また観光業界が不振に悩んだ3年間、ロンドンを観光客に売り込むのに一役買いました。

これからの4年間

卓越性と創造性の中心

今後もロンドンを世界で最もエキサイティングで多様な主要都市として、また真に国際化された多文化の卓越性と創造性の中心として、促進・提示していきます。

ロンドン文化コンソーシアム

ロンドンに単一の「ロンドン文化コンソーシアム」を設立します。この文化コンソーシアムはロンドン全体の文化部門の利害を代表し、活動を調整し、全国レベルで発言をしていきます。Visit London社の業務を促進することを通して、ロンドン住民がその恩恵をうけるようにします。

また中央政府と協力して、ロンドンの芸術、スポーツ、歴史的遺産プログラムの資金調達に関しては地域的な独立が確保されるようにします。

クリエイティブ産業を支援する

ロンドンの文化・クリエイティブ部門は主要な経済産業で、50万人に雇用を提供し、収益は毎年250億ポンドを超え、金融業について2番目となっています。

今後もクリエイティブ産業の経済価値を認識し、様々なイベントを通してロンドンのクリエイティブ産業を支援していきます。それにはロンドン・ファッション・ウィーク、シティ・ショーケース、ロンドン・デザイン・フェスティバル、ロンドン読書週間も含まれます。

ロンドン地域開発公社は最近 Creative London を設立しました。数百万ポンドを投じたこの機関は、クリエイティブ産業の様々な個人や企業を育成、支援、促進、助言を与えるものです。

Film London

英国芸術審議会と協力してロンドン発の戦略的映画機関、Film London を設立しました。また今後ともロンドン映画祭を財政的に支援していきます。

⁶⁹ ロンドン東部のインド系住民が多い地区。安いカレー屋が立ち並んでいることや、マーケットで有名。

⁷⁰ アイルランドの守護聖人。

⁷¹ イングランドの守護聖人。

⁷² アジア系住民の文化を祝う祝典。GLA 主催。

文化の首都

Visit London 社は、ロンドン文化の効果的なマーケティングを強化するため、「文化の首都」部を新設します。

イングランド芸術審議会、ロンドン・アーツ&ビジネスとのパートナーシップで、今後も様々な文化機関の多様な声を反映してレベルを上げるイニシアティブ、「Gain」の開発を継続していきます。

今後も学童がロンドン動物園やバーズ湿原センターを無料で利用できるようにします。

夜間の移動の安全

今後も夕方や夜間の交通機関を拡大し、ロンドン住民が文化や娯楽を最大限に楽しめるようにします。夜間バス料金は値下げされ、昼間料金と同じになりました。新たに33の深夜バス路線が導入されました。またバス路線の80%が24時間運行となりました。今後地下鉄も、金曜日と土曜日の終電を遅くします。「Last minute home（深夜遅くになっても帰宅できる）」計画を策定し、住民が安全に自宅に帰れるようにします。

ロンドン・カルチャー・カード

オイスター・トラベル・カード⁷³の成功をうけ、ロンドン・カルチャー・カードを導入してロンドンの文化機関での促進活動を前面に行います。

スポーツを支援

ロンドンを大きな国内・国際スポーツイベントの中心地にします。これによって青少年も成人も自分たちの健康を促進し、もっと活動的なライフスタイルを楽しめるでしょう。

すでに2012年オリンピックの招致都市やツール・ド・フランスの出発地点として名乗りを上げています。ロンドンの新しい国立サッカー場としてウェンブリーを確保し、将来クリスタル・パレスをスポーツに活用しようとしています。またロンドン運動競技グランプリの主催を決定すると共に、「Kids Swim Free（子供は水泳がタダ）」プログラムで若者がもっと水泳をするように奨励しています。

ウェンブリー、ホロウェイ、クリスタル・パレスなどの地域再生事業では、スポーツが主要な役割を演じます。

ロンドンでオリンピック

私たちの最優先事項は、中央政府と協力して2012年にオリンピックとパラリンピックをロンドンに招致することです。成功すれば、ロンドン全体が巨大な恩恵を受けることになります。観光業の拡大、雇用創出、交通インフラの拡張、そして東部ロンドンでの地域再生に大きく拍車がかかります。この地上最大のスペクタクルはロンドン住民が一時間で移動できる距離で開催されるでしょう。またロンドン中の若者が大いに刺激を受けることになるでしょう。

オリンピックに先立つ4年間には、ロンドン全域で様々な催しを含む文化プログラムが行われます。

ウェンブリー国立サッカー場

今後もウェンブリー国立サッカー場の完工を支援し、成功に欠かせない公共交通機関の連結も支援していきます。

クリスタル・パレス

クリスタル・パレスにおけるスポーツの将来提案を地元コミュニティその他のパートナーと協議し、公園とその施設を南部ロンドンの真の中心地にします。

もっと多くのロンドン住民がスポーツをするように奨励

スポーツをする国民の割合を2020年までに70%に増やそうとする政府の目標に基づき、スポーツ・イングランドと協力してロンドンのコミュニティのスポーツ戦略を策定します。

世界級の大都市として貿易や投資を促進し、地球規模のスケールで成功事例に学ぶために、世界各国の主要都市と広範囲な関係を築いてきました。

GLAの最初の4年間を拡充する

ロンドンの新しい広域自治体はバスや警察といった重要サービスを改善して、その効率性を証明しました。また混雑税のような革新的で新しい試みにも成功しました。そしてロンドン計画で戦略的なビジョンと方向性を提示

⁷³ 交通機関用ICカード。

しています。

これら全てに関し、私たちは広範な協議をロンドン住民、コミュニティ、利害関係者と行っています。私たちはロンドン住民、ロンドン区、様々なタイプのコミュニティ・グループ、ボランティア部門、企業の見解に耳を傾けました。その結果、警察は変わり、ニーズに適応しました。市長のロンドン計画に関する独自分析では、計画はロンドンのビジョンを支える広範なコンセンサスが得られていると認識しています。

世界級の大都市として貿易や投資を促進し、地球規模のスケールで成功事例に学んで利益を得るために、世界各国の主要都市と広範囲な関係を築いてきました。

今後も様々な政策にロンドン住民や利害関係者が参加するようにしていきます。また全ての人が発言の機会を与えられるようにすると同時に、ロンドン住民に影響を与える政策に関して、住民がどのように考えているか最善の情報が入手できるようにしたりと、様々なテクニックを活用していきます。

多様なコミュニティ、宗教団体、高齢者、障害者、子供たちといったロンドン全体のあらゆる層が参加できるように、目標を定めた手順とイニシアティブを今後も策定していきます。

ロンドンの子供たちや青少年の生活の質を改善する政策に欠かせないものとして、市長の学校向けクエスト・タイム（質疑応答）のようなイニシアティブをさらに進め、若者たちが自分たちとロンドンの将来を話し合う機会に参加できるようにします。

ロンドン政府はこれまでニーズにきちんと応えてきたという実績があります。私たちは今後も中央政府やその他のパートナーと協力して、GLAの権限を拡大する方法を模索していきます。

<主要参考文献>

【日本語書籍】

- 「英国の地方自治」 (財)自治体国際化協会 2003年)
「英国地方自治体の内部構造改革」 (財)自治体国際化協会 CLAIR REPORT NO.230
2002年)
「イギリスの政治行政システム」 竹下譲・横田光雄・稲沢克祐・松井真理子 (ぎょうせい
2002年)
「イギリス史 (新版)」 大野真弓編 (山川出版社 1965年)
「各国の選挙ー変遷と実情ー」 西平重喜 (木鐸社 2003年)
「比較・選挙政治～90年代における先進5カ国の選挙」 梅津實ほか(ミネルヴァ書房 1998
年)
「イギリスの選挙制度」 小松浩 (現代人文社 2003年)
「1998年北アイルランド地方議会選挙の構造」 南野秦義 (立命館法学 2000年6号(274
号) 266頁)
「市長の履歴書～誰が市長に選ばれるのか」 田村秀 (ぎょうせい 2003年)
「ローカル・マニフェスト～政治への信頼回復をめざして」 四日市大学地域政策研究所 (イ
マジ出版 2003年)
「マニフェストで政治を育てる」 藤森克彦・大山礼子 (雅粒社 2004年)
「ローカル・マニフェストによる地方のガバナンス改革～自治体が変わる、地域も変わる」
株式会社UFJ総合研究所 (ぎょうせい 2004年)
「かくして政治はよみがえった～英国議会・政治腐敗防止の軌跡」 犬童一男・河合秀和・
高坂正堯 NHK取材班 (日本放送出版協会 1989年)

【英語資料】

- Investing in Newcastle: Local Government Manifesto 2002, Labour
Newcastle Liberal Democrats: Local Election Manifesto 2003
Labour in Lewisham: Making Lewisham the best place in London to live, work and learn,
Manifesto from 2002 local elections
Restoring the quality of life: The Conservative Manifesto for North Tyneside
A manifesto 4 London: London Mayoral and London Assembly elections 2004

このレポートは、ロンドン事務所所長補佐 揚田 徹が執筆したものである。執筆にあたっては、ロンドン・ルイシャム区で市長の政策アドバイザーを2年間務めた当事務所調査員 アンドリュー・スティーブンスにヒアリングを行うとともに、地方自治体・候補者討論会・年次党大会等での取材を踏まえた。

CLAIR REPORT 既刊分のご案内

| NO | タ イ ト ル | 発刊日 |
|-------|--|------------|
| 第274号 | ポルトガルの地方自治 | 2005/10/14 |
| 第273号 | 米国の地方自治体(市)における経済振興施策の現状について－企業支援施策を中心に－ | 2005/10/14 |
| 第272号 | 英国の地方選挙風景(地方版マニフェストの実績) | 2005/10/14 |
| 第271号 | アメリカの産業廃棄物処理について | 2005/9/7 |
| 第270号 | 地方都市への中国人観光客の誘致可能性について | 2005/9/7 |
| 第269号 | 2005年 英国議会下院・統一地方選挙 | 2005/9/7 |
| 第268号 | 中国都市交通の現状と課題 | 2005/7/15 |
| 第267号 | 中国から日本の地方都市への航空直行便開設 | 2005/7/15 |
| 第266号 | フランスの新たな地方分権その2 | 2005/7/15 |
| 第265号 | 米国の市民参加－交通計画における合意形成手法－ | 2005/7/12 |
| 第264号 | 米国における災害対策－地方政府内外で行政機関の連携－ | 2005/7/12 |
| 第263号 | 米国の州政府及び地方団体の公金管理 | 2005/7/12 |
| 第262号 | シンガポールの教育2005 | 2005/6/10 |
| 第261号 | 米国の州政府・地方団体における行政評価と結果志向行政 | 2005/6/10 |
| 第260号 | 韓国の国会と第17代総選挙結果分析について | 2005/6/10 |
| 第259号 | 米国の街づくりにおける非営利団体の役割 | 2005/4/19 |
| 第258号 | オーストラリアにおける航空機を活用したへき地サービス | 2004/10/29 |
| 第257号 | フランスの都市計画－その制度と現状－ | 2004/6/30 |
| 第256号 | 米国のEガバメント | 2004/6/7 |
| 第255号 | オーストラリアの政府間財政関係概要 | 2004/5/28 |
| 第254号 | 韓国の教育自治 | 2004/5/28 |
| 第253号 | 英国の地域再生政策 | 2004/5/28 |
| 第252号 | シンガポールの情報化政策と電子行政 | 2004/3/10 |
| 第251号 | フランスの新たな地方分権 その1 | 2003/11/28 |
| 第250号 | タイにおける地方分権化の動向 | 2003/11/26 |
| 第249号 | 中国の年金制度改革 | 2003/10/23 |
| 第248号 | 中国の企業誘致政策 | 2003/8/29 |
| 第247号 | 米国のコミュニティー協議会(ネイバーフッド協議会/近隣協議会) | 2003/6/26 |
| 第246号 | 米国における地方公務員制度 | 2003/6/26 |
| 第245号 | 米国の州および地方団体の選挙 | 2003/6/16 |
| 第244号 | 大韓民国の第16代大統領選挙 | 2003/6/16 |
| 第243号 | 韓国電子自治体とIT施策2003 | 2003/6/16 |
| 第242号 | 中国の地方行政改革 | 2003/6/6 |
| 第241号 | 英国の電子自治体 | 2003/3/24 |
| 第240号 | シンガポールの都市計画－コンセプトプラン2001を中心に－ | 2003/3/19 |
| 第239号 | オーストラリアにおける歴史的建築物の保存と活用 | 2003/2/28 |
| 第238号 | オーストラリアのIT施策 | 2003/2/6 |
| 第237号 | シドニーオリンピックの概況と波及効果 | 2003/2/6 |
| 第236号 | 大韓民国の2002年統一地方選挙 | 2002/11/21 |
| 第235号 | オーストラリア自治体の公務員制度 | 2002/11/18 |
| 第234号 | オーストラリア州政府の公務員制度 | 2002/11/18 |
| 第233号 | ベトナムの行政改革 | 2002/9/27 |
| 第232号 | シンガポールの緑化政策 | 2002/9/27 |

CLAIR REPORT各号に関する最新情報は、当協会のホームページ(<http://www.clair.or.jp>)をご覧ください。